

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第65期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 慎二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西村 俊六
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西村 俊六
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	105,129	116,356	105,743	99,347	93,927
経常利益 (百万円)	30,031	30,288	25,629	19,797	13,250
当期純利益 (百万円)	16,281	18,025	16,731	13,279	7,350
純資産額 (百万円)	241,859	224,315	212,803	201,543	211,875
総資産額 (百万円)	260,328	244,987	229,674	216,489	227,375
1株当たり純資産額 (円)	5,137.71	4,977.39	4,934.38	4,966.70	5,354.64
1株当たり当期純利益 (円)	345.85	392.13	375.41	316.14	180.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.9	91.6	92.7	93.1	93.2
自己資本利益率 (%)	7.1	7.7	7.7	6.4	3.6
株価収益率 (倍)	31.2	27.8	22.0	23.4	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,070	35,433	20,506	16,475	11,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,791	5,791	3,066	11,752	719
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,485	26,978	20,676	23,282	10,343
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	84,223	80,857	78,089	58,598	64,596
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	45,203 [70]	50,762 [77]	51,796 [405]	49,743 [110]	46,412 [205]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(百万円)	67,335	74,525	67,229	62,760	58,230
経常利益	(百万円)	25,717	21,116	21,048	18,587	13,748
当期純利益	(百万円)	14,380	12,047	14,821	12,958	9,742
資本金	(百万円)	20,704	20,704	20,704	20,704	20,704
発行済株式総数	(株)	47,075,881	47,075,881	47,075,881	47,075,881	47,075,881
純資産額	(百万円)	188,154	172,480	167,866	157,854	160,606
総資産額	(百万円)	200,582	186,446	181,603	170,901	174,398
1株当たり純資産額	(円)	3,996.88	3,827.23	3,891.90	3,889.81	4,058.90
1株当たり配当額	(円)	67.00	70.00	128.00	115.00	92.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(35.00)	(35.00)	(67.00)	(64.00)	(42.00)
[内特別配当額]	(円)	[17.00]	[20.00]	[78.00]	[65.00]	[37.00]
1株当たり当期純利益	(円)	305.48	262.10	332.36	308.60	240.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	93.8	92.5	92.4	92.4	92.1
自己資本利益率	(%)	7.9	6.7	8.7	8.0	6.1
株価収益率	(倍)	35.4	41.7	24.8	23.9	27.3
配当性向	(%)	21.9	26.7	38.5	37.3	38.3
従業員数	(名)	833	818	804	784	763
[外、平均臨時雇用者数]		[60]	[59]	[64]	[69]	[87]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員数は、当社から他社への出向者を含めず記載しております。

4 当社の配当方針に基づき、連結純利益の一定率(特別配当率)を特別配当として普通配当に加算しております。なお、第63期より、特別配当率を従来の5%から20%に変更し、中間配当から適用しております。

5 第63期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、前身である東京科学株式会社（設立当時の商号は馬淵工業株式会社であり、その後商号変更を行う）の株式額面変更のため昭和38年10月1日、形式上、高松木材株式会社を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に變更して、資産負債および権利義務の一切を引継ぎましたので以下沿革については、実質上の存続会社である東京科学株式会社について記載いたします。

年月	沿革
昭和33年 8月	東京都葛飾区に馬淵工業株式会社の商号にて設立、同時に東京科学工業株式会社（昭和29年1月設立）および日本科工株式会社（昭和30年8月設立）両社の営業を譲り受け小型モーターの生産販売を開始。
昭和34年 4月	商号を東京科学株式会社に變更。
昭和38年10月	株式額面変更のため、形式上、高松木材株式会社（大正15年3月設立）を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に變更。
昭和39年 2月	香港に当社の100%出資による「萬宝至実業有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和40年 3月	千葉県松戸市に松戸工場完成。
昭和40年 3月	米国ニューヨーク市に駐在事務所を開設。
昭和41年 4月	西独フランクフルト市に駐在事務所を開設。
昭和44年12月	台湾台北市の「華淵電機工業股份有限公司」（現・連結子会社）に資本参加（当社出資比率50%）。
昭和46年 3月	当社の商号をマブチモーター株式会社に変更。
昭和46年 7月	千葉県松戸市に本社機能を移転。
昭和47年12月	マブチ国際通商株式会社（昭和32年9月馬淵商事株式会社として設立、その後商号変更）を吸収合併。
昭和49年 3月	群馬県館林市に当社の100%出資による「マブチ精工株式会社」（平成15年1月吸収合併）を設立。
昭和52年 1月	米国ニューヨーク市に当社の100%出資による「マブチモーターアメリカコーポレーション」（現・連結子会社）を設立。
昭和54年 8月	台湾高雄市に「萬宝至馬達股份有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬宝至実業有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%）。
昭和55年 6月	台湾高雄市の「萬宝至馬達股份有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100%）。
昭和59年 4月	本店を東京都葛飾区から千葉県松戸市へ移転。
昭和59年 7月	株式を店頭登録により公開する。
昭和59年10月	テクニカルセンター（技術棟）完成。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和62年 3月	シンガポールに駐在事務所を開設。
昭和62年10月	中国大連に当社の100%出資による「萬宝至馬達大連有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和63年 6月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄指定。
平成元年 8月	マレーシアに「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」（現・連結子会社）を設立（華淵電機工業股份有限公司が100%出資。当社間接出資比率50%）。
平成元年 9月	シンガポールに当社の100%出資による「マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成 3年 5月	「華淵電機工業股份有限公司」への出資比率を76%に引き上げ。
平成 3年 7月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率86%、現在出資比率100%）。
平成 4年 4月	技術センター完成。
平成 5年11月	中国江蘇省に「華淵電機江蘇有限公司」（現・連結子会社）を設立（華淵電機工業股份有限公司と萬宝至馬達股份有限公司が各50%出資。当社間接出資比率88%）。

年月	沿革
平成5年11月	ドイツフランクフルト市に当社100%出資による「マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー」(現・連結子会社)を設立。
平成6年4月	中国広東省に「東莞萬宝至電機設備製造有限公司」(現・連結子会社)を設立(萬宝至実業有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%)。
平成6年9月	中国江蘇省の「華測電機江蘇有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率92%)。
平成6年9月	中国大連に「萬宝至馬達瓦房店有限公司」(現・連結子会社)を設立(萬宝至馬達大連有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%)。
平成7年7月	中国江蘇省の「華測電機江蘇有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率93%)。
平成7年9月	香港に「萬宝至精工香港有限公司」(現・連結子会社)を設立(マブチ精工株式会社が100%出資。当社間接出資比率100%)。
平成8年2月	ベトナムに当社の100%出資による「マブチモーターベトナムリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	中国上海市に駐在事務所を開設。
平成9年4月	米国ニューヨーク市の「マブチモーターアメリカコーポレーション」が事務所をニューヨーク市からデトロイト近郊のトロイ市へ移転。
平成9年12月	「華測電機工業股份有限公司」への出資比率を78%に引き上げ。
平成11年7月	香港の「萬宝至精工香港有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成13年8月	香港の「萬宝至実業有限公司」が香港の「萬宝至精工香港有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成14年11月	中国上海市に当社100%出資による「萬宝至馬達上海有限公司」(現・連結子会社)を設立。
平成15年1月	マブチ精工株式会社を吸収合併。
平成16年4月	「華測電機工業股份有限公司」の少数株主の所有する株式を取得(当社出資比率100%)。
平成16年9月	香港の「萬宝至実業有限公司」が中国広東省に駐在事務所を開設。
平成17年2月	中国江蘇省の「華測電機江蘇有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成17年3月	ベトナムダナン市に当社の100%出資による「マブチモーターダナンリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成17年7月	香港の「萬宝至実業有限公司」が中国広東省の「東莞萬宝至電機設備製造有限公司」の増資引受(当社間接出資比率100%)。
平成17年11月	韓国に当社の100%出資による「マブチモーター코리아株式会社」(現・非連結子会社)を設立。
平成17年11月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」が解散を決議。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社17社（うち連結子会社15社）で構成されており、自動車電装機器、音響・映像機器、情報・通信機器ならびに家電機器・工具・玩具・模型に使用される小型モーターの製造・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

主要製品の用途は次のとおりであります。

区分	用途
自動車電装機器	カーミラー、ドアロック、電動格納ミラー、エアコンダンパー、パワーウインドウ、ウオッシャーポンプ、ヘッドライト光軸調整、オートクルーズ、ランバーサポート等
音響・映像機器	DVDプレーヤー/レコーダー、CDプレーヤー、MDプレーヤー、ラジカセ、ヘッドホンステレオ、VTR、ビデオカメラ、CD/DVD-ROMゲーム機等
情報・通信機器	カメラ、CD/DVD-ROMドライブ、プリンター、複写機、ファクシミリ、携帯電話等
家電機器・工具・玩具・模型	ヘアドライヤー、シェーバー、ヘアリムーバー、バリカン、歯ブラシ、ポット、ミキサー、血圧計、血糖値測定器、ミニプリンター、マッサージャー、ドリル、ドライバー、ラジコン、玩具・模型等

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

また、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

[当社]

関係会社へ部品および生産機器（以下生産資材という）を供給し、関係会社からモーター（以下製品という）を仕入れ、国内および世界各国へ販売しております。

[主な関係会社]

（モーター製造・販売）

当社および関係会社から生産資材の供給を受け、製品を生産し、当社および地場・近隣市場へ販売しております。なお、一部製品を当社から仕入れ、地場・近隣市場へ販売しております。その他、生産資材を生産し、関係会社へ供給しております。

[主要な会社]

萬宝至実業有限公司（香港マブチ）、華淵電機工業股份有限公司（台湾マブチ）

（モーター製造）

当社および関係会社から生産資材の供給を受け、製品を生産し、当社および地場・近隣市場へ販売しております。

[主要な会社]

萬宝至馬達大連有限公司（大連マブチ）、華淵電機江蘇有限公司（江蘇マブチ）、萬宝至馬達瓦房店有限公司（瓦房店マブチ）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナムマブチ）

（生産資材製造）

生産資材を生産し、関係会社へ供給しております。

[主要な会社]

萬宝至馬達股份有限公司（高雄マブチ）、東莞萬宝至電機設備製造有限公司（東莞マブチ）、萬宝至精工香港有限公司（マブチ精工香港）

（モーター販売）

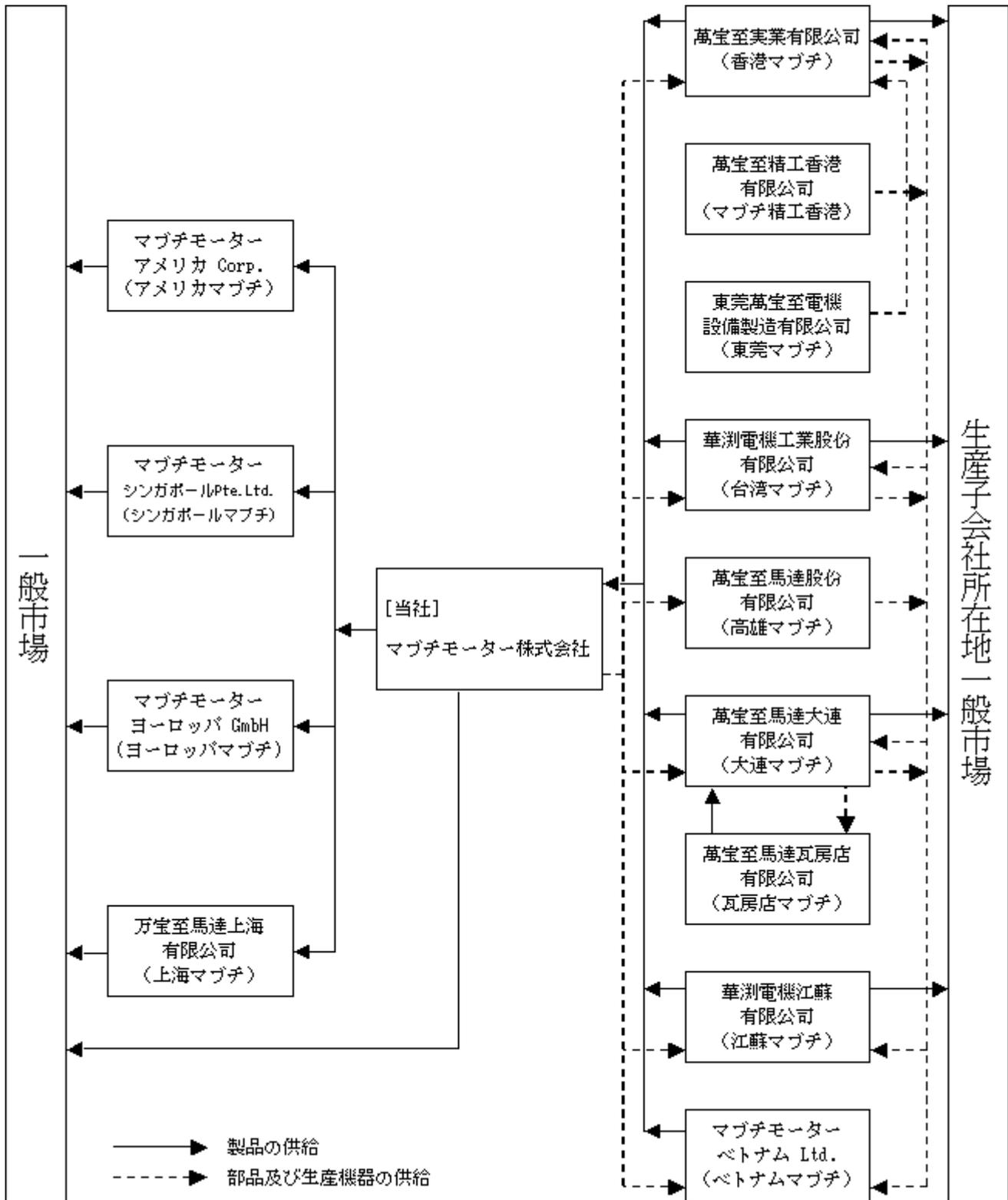
当社から製品を仕入れ、それぞれ南・北アメリカ市場、シンガポール市場、欧州市場へ販売するほか、当社が直接行う輸出販売活動の支援サービスを行っております。

[主要な会社]

マブチモーターアメリカコーポレーション（アメリカマブチ）、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド（シンガポールマブチ）、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー（ヨーロッパマブチ）、萬宝至馬達上海有限公司（上海マブチ）

マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド（マレーシアマブチ）は平成17年11月に解散を決議したため、また、マブチモーターダナンリミテッド（ダナンマブチ）は当連結会計年度末現在取引がないため記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他連結子会社が海外に 2 社、非連結子会社が、国内に 1 社、海外に 1 社存在します。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
萬宝至実業有限公司 (香港マブチ) 1,2	香港九龍 新蒲崗三祝街	HK \$ 455,868千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	4	3	無	製品およ び生産資 材の売買	無
マブチモーター アメリカ コーポレーション (アメリカマブチ) 1	アメリカ合衆国 トロイ市	US \$ 4,000千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
萬宝至馬達 股份有限公司 (高雄マブチ) 1	台湾高雄市 楠梓加工出口 区開発路	NT \$ 490,600千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (31.0)	3	2	無	生産資材 の売買	生産設備 の一部を 貸与
萬宝至馬達大連 有限公司 (大連マブチ) 1	中華人民共和国 大連経済技術 開発区	RMB 470,743千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	4	3	無	製品およ び生産資 材の売買	無
華淵電機工業 股份有限公司 (台湾マブチ) 1	台湾台北市 敦化南路	NT \$ 452,540千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	5	1	無	製品およ び生産資 材の売買	生産設備 の一部を 貸与
マブチモーター マレーシア センディリアン ベルハド (マレーシア マブチ)	マレーシア ペラ州チモール	M \$ 30,000千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (60.0)	4		無	製品およ び生産資 材の売買	無
華淵電機江蘇 有限公司 (江蘇マブチ) 1	中華人民共和国 江蘇省呉江市	RMB 293,668千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (43.2)	5	1	無	製品およ び生産資 材の売買	無
マブチモーター シンガポール プライベート リミテッド (シンガポール マブチ) 1	シンガポール	US \$ 511千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
マブチモーター ヨーロッパ ゲーエムペーハー (ヨーロッパ マブチ) 1,2	ドイツ フランクフルト市	EUR 715千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
萬宝至馬達 瓦房店有限公司 (瓦房店マブチ)	中華人民共和国 瓦房店市	RMB 57,937千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (100.0)	1	1	無	無	無
マブチモーター ベトナム リミテッド (ベトナムマブチ) 1	ベトナム 社会主義共和国 ドンナイ省 ピエンホア市	VND 439,737百万	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	2	4	貸付金 (1,221 百万円)	製品およ び生産資 材の売買	無
東莞萬宝至 電機設備製造 有限公司 (東莞マブチ) 1	中華人民共和国 広東省東莞市	RMB 162,795千	小型モーター の部品ならび に生産設備の 製造・販売	100.0 (100.0)	5	2	無	無	無
萬宝至精工 香港有限公司 (マブチ精工香港)	香港九龍 新蒲崗三祝街	HK \$ 40,000千	小型モーター の部品の製造 および販売	100.0 (25.0)	3	1	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
万宝至馬達上海有限公司 (上海マブチ)	中華人民共和国 上海市	RMB 4,138千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
マブチモーター ダナンリミテッド (ダナンマブチ)	ベトナム 社会主義共和国 ダナン市	VND 158,264百万	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	3	2	無	無	無

- (注) 1 1の会社は特定子会社に該当します。
- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 萬宝至馬達股份有限公司に対する出資比率は、当社が69.0%、当社の100.0%出資子会社である萬宝至実業有限公司が31.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 4 マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハドに対する出資比率は、当社が40.0%、当社の100.0%出資子会社である華洩電機工業股份有限公司が60.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 5 華洩電機江蘇有限公司に対する出資比率は、当社が56.8%、当社の100.0%出資子会社である華洩電機工業股份有限公司が21.6%ならびに当社の実質100.0%所有の子会社である萬宝至馬達股份有限公司が21.6%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 6 萬宝至馬達瓦房店有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬宝至馬達大連有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 7 東莞萬宝至電機設備製造有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬宝至実業有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 8 萬宝至精工香港有限公司に対する出資比率は、当社が75.0%、当社の100.0%出資子会社である萬宝至実業有限公司が25.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 9 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
- 10 2の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
萬宝至実業有限公司 (香港マブチ)	53,190	2,248	2,161	38,822	43,781
マブチモーターヨーロッパ ゲーエムベーハー (ヨーロッパマブチ)	13,043	206	113	1,155	5,279

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、次の部門で記載しております。

平成17年12月31日現在

部門の名称	従業員数（名）
生産部門	44,961 [141] (25,660)
販売部門	224 [2] ()
技術・開発部門	452 [] ()
管理部門	775 [62] ()
合計	46,412 [205] (25,660)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 連結子会社3社は、委託加工生産を実施しており、従業員数欄の(内書)は、委託加工契約先から派遣され、当社グループで就業する人員であります。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
763 [87]	41.0	16.3	6,831,951

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマブチモーター労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。連結子会社につきましては、在外子会社5社で労働組合が結成されております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や鉄鋼・銅などの素材価格高騰という企業業績に対するマイナス要因は発生したものの、広範な業種における企業収益と家計消費の明らかな回復が見られました。更に、デフレ脱却や金融政策の変更が議論されるなど、総じて景気は底堅く推移いたしました。

一方、世界に目を転じてみますと、アメリカ経済はハリケーン後のエネルギー価格急騰も終息し、またインフレ懸念も落ち着きを見せており、個人消費に支えられた景気は堅調さを示しております。欧州経済はドイツにおける民間消費の低迷はあったものの、固定資本形成や外需が好調で、ユーロ経済圏全体では新規雇用創出は低調ながらも引き続き緩やかな成長基調となりました。アジア経済においては、前半は輸出の伸びの鈍化に伴い緩やかな減速が見られましたが、後半以降は力強さを取り戻し、輸出と内需の双方に支えられ緩やかな景気拡大が続きました。

このような景況下、当連結会計年度の業績につきましては、成長戦略の基幹部分である自動車電装機器市場や情報・通信機器市場は堅調であったものの、音響・映像機器市場の業績低下により全体としては厳しい結果となりました。その具体的な要因といたしましては、フラッシュメモリーやミニHDDを使用したメモリーオーディオ機器の普及が予想以上のスピードで進み、音響分野で高いシェアを持つ当社グループにとって大きなマイナス要因となったこと。デジタル家電分野を中心としたセット品価格下落の影響から、セットメーカー各社がコストダウンに向けた使用部材の見直しを推進しており、当社グループにとって低価格なモーターへの機種変更が加速したこと。

部材調達額の大きな部分を占める鋼材・銅材などの素材価格が高騰したこと。新製品立上げコストの増加、操業度低下に伴う固定費負担の増加等、様々な原価率悪化要因が挙げられます。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は939億2千7百万円（前年同期比5.5%減）と中間決算時に公表した予想値はクリアしたものの前連結会計年度実績を割り込みました。その大半を占めるモーター売上高は938億3千3百万円（前年同期比5.5%減）であります。営業利益は、一部製造コストの削減はみられたものの上記マイナス要因をカバーするに至らず、81億4千9百万円（前年同期比52.9%減）となりました。経常利益につきましては、営業利益が減少する一方で、為替差益の増加などがあり132億5千万円（前年同期比33.1%減）となりました。当期純利益は、マレーシア子会社の閉鎖に伴う特別損失や旧日本社社屋解体に伴う固定資産除却損の発生等により、73億5千万円（前年同期比44.7%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場では、安全性、利便性、快適性、経済性を求め、引き続き自動車の電装化が進むとともに一台あたりに搭載される小型モーター数が増え、順調に成長を持続しております。特に格納ミラーやエアコンダンパー用は世界的な装備率のアップや、ヨーロッパ市場でのシェアが拡大し、好調に推移いたしました。また、パワーウィンドウ用においても中国市場における春先の一時的な出荷調整が影響し、計画には届かなかったものの、後半は順調に推移して通期で前連結会計年度実績を上回りました。当市場における売上高は315億9千7百万円（前年同期比4.0%増）と増加し、当社の市場別売上構成において初めて音響・映像機器市場を上回りました。

音響・映像機器市場におきましては、近年デジタル製品向けモーター需要の拡大が続いておりましたが、当連結会計年度はフラッシュメモリーやミニHDDを使用したメモリーオーディオ機器の普及が急速に進み、CDプレーヤー市場を侵食したことで、同市場のモーター需要が激減いたしました。一方、カーCD、DVD用は堅調でありましたが、主要取引先である日系・韓国系大手メカニズムメーカーが価格競争の影響を受け、中国ローカルメーカーにシェアを奪われたことも相対的シェアの下落を助長いたしました。これらの結果、売上高は230億6千1百万円（前年同期比24.6%減）と大幅に減少いたしました。

情報・通信機器市場は、インクジェットプリンター市場の拡大と複合機比率の高まりからモーター需要が大幅に増加いたしました。特に、紙送り機構用モーターが過去にキャリッジ駆動用で起きた現象同様、ステッピングモーターからブラシ付モーターに切り替わったことや、インクノズルのクリーニング用の拡大がモーター需要の増加に大きく寄与いたしました。さらに、インクジェットプリンター用として付加価値の高い回転制御機構付きモーター（光学式エンコーダー付き）の出荷が開始されたこともプラス要因となりました。売上高は164億2百万円（前年同期比13.1%増）と大幅に増加いたしました。

家電機器・工具・玩具・模型市場におきましては、シェーバー市場において従来型の電気カミソリのほかに振動タイプのウェットシェーバーが発売され、この新製品のヒットが寄与して大きく成長いたしました。また、血圧計・血糖値測定器用等の健康関連機器も着実に成長いたしました。電動工具用も主要顧客の後半の息切れはあったものの、マーケットシェアを高め、堅調に推移しました。一方、マイナス要因といたしましては、特定顧客製品の消費者クレーム対応の影響を受けモーター出荷の一時中断や、数年ブームだった芳香発生器用の需要落ち込みも見られました。当市場全体では、売上高は227億7千2百万円（前年同期比4.3%減）と減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による収入と投資活動、財務活動による支出がほぼバランスした状況となりましたが、現金及び現金同等物に係る換算差額が円安によりプラスとなった結果、前連結会計年度末に比べ59億9千7百万円増加し、645億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ54億4千1百万円減少し、110億3千4百万円の収入（前年同期比33.0%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新本社工屋建設に伴う固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ110億3千2百万円減少し、7億1千9百万円の支出（前年同期比93.9%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出および配当金の支払額がそれぞれ減少した結果、前連結会計年度に比べ129億3千8百万円減少し、103億4千3百万円の支出（前年同期比55.6%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小型モーターに関する単一の事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産拠点	数量（千個）	前年同期比（％）
小型モーター	香港マブチ	1,027,372	89.1
	大連マブチ	170,877	106.1
	瓦房店マブチ	139,719	88.3
	江蘇マブチ	130,143	90.7
	マレーシアマブチ	31,953	61.2
	台湾マブチ	2,925	81.9
	ベトナムマブチ	308,861	96.8
	合計	1,811,852	91.0

（注） 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので、受注状況については、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

区分	用途市場	金額（百万円）	前年同期比（％）
小型モーター	自動車電装機器	31,597	104.0
	音響・映像機器	23,061	75.4
	情報・通信機器	16,402	113.1
	家電機器・工具・玩具・模型	22,772	95.7
	合計	93,833	94.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

成長戦略：

主力事業である小型DCブラシ付モーター事業の可能性を最大限追求するという基本方針の下、市場性の高い用途と新分野をいち早く成長機会につなげることが今後の大きな課題であるとの認識から、新たな事業展開を DCブラシ付モーターの既存用途での拡販、DCブラシ付モーターの新規用途への展開、パワーユニットモーター、ブラシレスモーター、揺動モーター等による既存用途拡大、新規技術のモーターを新規用途へ展開という4つの方向性から検討を加え、事業ポートフォリオの強化を進めております。当社グループの得意分野を深く掘り下げながら新分野の可能性を開き、自社の強みが発揮できる分野を広げてまいり所存であります。

コスト戦略：

最高の品質を維持しながら、競争優位のコスト構造を再構築することが急務であると認識しております。現在、製品・部品・設備製作・現場の生産技術等すべての領域でコストダウン活動を推進していますが、各々の活動の連携を深めることでコストダウンと共にブラックボックス領域の拡大を目指します。また、製造現場のモノ作りコストの低減のみならず、部材・設備等の調達戦略の見直し、機能再配置、業務スピードの向上などの機能部門におけるコスト合理化、新素材の採用などの設計開発段階におけるコスト改善に本格的に取り組んでまいります。

部品戦略：

購入ソースの集約、中国部材の購入拡大、部品の内製化の推進を戦略的に進めてまいります。部品内製化はモーター年産18億個超のスケールメリットから得られる低廉なコストの自社への囲い込み、限界コストの把握によるサプライヤーに対する交渉力のアップ、コア技術の囲い込みを目的に長期的な製品競争力向上につなげる所存です。

設備戦略：

設備投資の基本的な考え方は完全自動化ではなく、経済合理性を考慮した「人と機械のベストバランス」を追求することで、「中国部材と中国の人件費でできた競合製品」に対しさらに安く作れる企業構造を目指します。すでに実用化されている合理化設備の水平展開を優先的に取り組むことはもちろんのこと、省人化の実現とともにオリジナル設備に関するノウハウを内部へ囲い込むためにも、設備の内製化を進めてまいります。

経営基盤戦略：

平成16年10月にMVU（マブチ・バーチャル・ユニット）を導入し、営業部門、製品開発部門、技術企画部門などを市場セグメント別に「バーチャルなビジネスユニット」に括り直すことで、セグメント毎に多様化する顧客ニーズを総括的に把握し、時間軸を意識した製品開発と営業戦略のフレームワークを再構築いたしました。また、各ビジネスユニットのパフォーマンスを把握する情報基盤も整備され、営業・技術双方のコミットメント遵守に対する意識変革が着実に始まっております。

さらに平成17年10月には、本社の機能（開発・生産・販売・管理）、成果責任と執行責任の役割を明瞭にし、相互のチェック・アンド・バランスを充分に働かせながら事業成果を実現するため、本社組織に4本部制を導入しました。併せて、目標管理制度と業績評価制度を見直し、両者の整合性を図り、これらが一体化して有効に機能する仕組みに改めました。

生産拠点再編：

当社グループの生産機能の重要な位置を占めてきた広東省を中心とする生産拠点は、事業環境の変化や拠点の工程改善・中間在庫削減効果による省スペース化の実現等の要因も相まって、当初中期構想からみて約30%程度の余剰生産スペースを有しております。この生産スペースの適正化を図ることで既存工場の操業度を高め、収益性向上に取り組む所存です。さらにオールマブチベースで、地域別のインフラコストや賃金、工場の配置と効率の規模等を総合的かつ長期的な視点から検討し、生産拠点の生産能力の適正化を推進してまいります。

具体的には、中国一極集中リスクの軽減と輸出競争力の強化を目指して、平成17年3月にベトナム第2の生産拠点としてマブチモーターダナンを設立し、工場建設に着工いたしました。また、平成17年8月8日をもって、コスト競争力が低下したマレーシアの生産子会社を閉鎖いたしました。

国際分業：

平成20年までに「既存モーターの改良設計業務を中国広東省に移行する」ことを目標に、比較的難易度の低いモーターの設計業務を本社から東莞マブチに移管し、家電用および音響用モーターの開発・改良やオプション部品の対応を開始いたしました。また、これに合わせて本社と拠点間での開発・改良時の情報連携を高めるため、IT基盤整備の一環としてPDM（Product Data Management）の導入を進めております。

販売面では、日系顧客の開発機能が中国へシフトされるケースが増えていることや、中国市場独自のニーズが高まっていることに対して、これらにいち早く対応し、将来のポテンシャルマーケットに布石を打つべく、華南地区の販売体制を強化いたしました。これによって、華南（広東）・華東（上海）・華北（大連）それぞれの地区における中国市場の重要な内外資の顧客に密着するための販売体制が構築できました。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と思われる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点からこれを記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生した場合の損害の低減に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

当社グループは、主として電気・電子機器、機械製品等の駆動部品として機能する小型モーター専門メーカーであり、顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が生産を行う海外拠点の経済状況の変化により間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地の低廉な労働力の確保や現地通貨の下落によるコスト低減等により、輸出競争力や価格競争力を強化した場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、世界各国で生産・販売子会社を通じて事業を展開し、親子会社間または子会社相互間で輸出入を行っており、子会社の財務諸表上の売上高、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されています。したがって、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上高の主要部分を占める米ドルに対する円高）は、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます（たとえば中国人民元の切り上げのリスク）。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。当社においては、外貨建て預金残高の過度な増加抑制や輸出入債権債務の純額に対する為替予約などにより、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、急激な為替レートの変動や中長期的な変動は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品・新技術の開発

当社グループは、小型モーターに関する事業分野に経営資源を集中し、この分野における市場ニーズを的確にとらえ、他社との差別化を図ることができる革新的な製品・技術を開発し続けることが、企業の成長・存続を可能にする唯一の要件であるものと認識しております。

しかしながら、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

中長期的な投資その他の資源投入が、新製品の成功または技術の創出につながる保証はありません。

顧客や市場の将来のニーズにマッチした新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

技術の急速な進歩（技術革新）と市場ニーズの変化により、当社グループの製品の一部につき市場性が損なわれる可能性があります。

開発中の新製品や新技術の商品化の遅れにより、市場の需要にタイムリーに対応できない可能性があります。

上記リスクをはじめとして、当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合、または当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭などもあって、競争は更に激化しております。

当社グループは、常に製品や技術の開発・改良を行い、単なる価格競争に陥らぬよう努力を続けております。しかし、技術進歩や新たな競合の台頭などを含め、市場や顧客からの価格引下げ圧力がさらに強まる要因は絶えず存在し、製品価格が今後更に下落する可能性があります。価格下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的経済取引および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、いち早く国際分業体制を構築し、グローバルな視点で開発・生産・販売・管理機能の最適配置を図ってまいりました。これにより、当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国などで行われています。

これら海外における事業活動においては、次に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

予期しない制度、法律または規制の変更

不利な政治または経済要因（輸入規制等）

人材の採用と確保の難しさ

停電等インフラの未整備が、当社グループの生産等の活動に影響を及ぼし当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させるリスク

移転価格税制リスク等の国際税務リスク

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

例えば当社グループは、早期に中国へ進出し、生産活動の多くを中国において行っております。これにより、同国における事業活動に関するさまざまなノウハウを蓄積してまいりました。しかし、同国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境・SARS問題・反日感情問題その他の社会環境変化など、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質

当社グループは、世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。また、業界のパイオニアとしてこれまで蓄積してきた、品質の維持・改善に関するさまざまなノウハウを有していると考えております。しかし、すべての製品について欠陥はなく、将来にわたっても大きな品質問題が発生しないという保証はありません。当社グループの製品は汎用性のある機能部品であり、品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。当社グループが必要と判断した分野においては、製造物責任賠償保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできる保証はありません。万一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護

当社グループは、業界のパイオニアとして他社製品と差別化できる技術とノウハウを数多く蓄積してまいりました。これらの知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。これらのうち、知的財産権として法的な保護が可能でありかつこれがビジネス上有効であると判断した場合は、適宜保護措置を講じております。

しかしながら、特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることが想定されます。また、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性があります。その一方で、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

さらに、知的財産権の侵害に関する権利主張について、当社グループが被害を受けた場合または当社グループが訴えられた場合、ともに訴訟活動が必要となり、多大な費用と時間を要することが想定されます。これらの訴訟において、当社グループの権利主張が認められない可能性もあり、その場合には、損害賠償やロイヤリティの支払、市場の喪失等の損失が発生します。このように、知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

業界において、優秀な人材を獲得するための競争も非常に激しく、人材の流動化など雇用環境の変化も起きている現在、必ずしも求める人材の継続的な確保ができるとは限りません。優秀な人材の獲得や人材育成が計画どおりに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料等の調達

当社グループは、数多くの外部の供給元から原材料や部品等を購入し、適時・適量の供給を前提とした生産体制をとっておりますが、原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。

こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、品質不良による供給停止、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、原材料等の市場における需給バランスの変化等により、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

当社グループは、業界において、過半数という非常に高いシェアを有しており、供給責任を果たすことの社会的重要性から、これらの急激な環境変化等に伴うコスト負担から直ちに逃れることは困難であるため、上記のような事態が生じた場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や事故

当社グループは、国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所などの施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点の立地やインフラストラクチャー、設備技術その他に関して災害や事故発生の観点から調査を行うとともに、各施設・設備・体制等の定期点検等を実施しており、適宜リスクの顕在化防止または保険の付保を含む損害低減策を講じております。また、日本の本社については、免震構造の導入や停電時の内部バックアップ措置なども講じております。しかし、各拠点においてすべての災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、または計画どおりに低減できる保証はありません。このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績および財産状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

委託加工契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
萬宝至実業有限公司 (連結子会社)	東莞市道ガウ外資引進公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 昭和61年1月 至 平成19年12月
	東莞市城区對外加工装配服務公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 昭和62年4月 至 平成19年5月
	深圳市宝安区外經發展總公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 平成7年12月 至 平成22年12月
萬宝至精工香港有限公司(連結子会社)	東莞市虎門鎮對外經濟發展公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 平成7年11月 至 平成18年4月
萬宝至馬達大連有限公司(連結子会社)	大連金虎電子產品開發有限公司	中国	萬宝至馬達瓦房店有限公司(連結子会社)を合作により設立し、当該会社に生産資材を供給し指定した製品に加工させる契約	自 平成17年1月 至 平成22年12月

設計製造受託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
マブチモーター株式会社	ソニー株式会社	日本	相手方の基本設計に基づき詳細化設計ならびに製造を行い、特定用途のブラシレスモーターを相手方または第三者に販売する設計製造受託契約	自 平成16年7月 至 平成18年6月

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社で集中して行っております。組織は、技術本部の傘下に第一、第二製品開発部と生産技術部を設置してそれぞれの分野を深掘する体制をとる一方、改良設計業務の中国移転戦略に伴い、関連する技術本部機能の移転を推進しております。

市場ニーズが製品の多様化と短納期化を要求する中、当社の研究開発活動は、製品に対しては静音化、小型化、高性能化（高トルク化）、低コスト化に焦点を絞った基礎研究活動と設計技術の向上に努めるとともに、将来投入すべき製品開発ではコアコンピタンスを生かし、応用製品開発に取り組んでおります。

短納期化に対してはコンカレント・エンジニアリングをより一層推進するとともに、CAD/CAM/CAEを駆使し設計から設備、金型製作加工まで一貫した合理的仕事の進め方の改革を行っております。

また、ものづくりの効率化のため、生産技術開発とMPS（マブチモーター生産方式）活動を全社的に展開し、在庫低減、工数削減等、製造工程の革新およびコストダウンに大きく貢献しております。

さらに環境にやさしいモーターづくりを目指し、モーター部材についてカドミフリー、鉛フリー、六価クロムフリーを業界に先駆けて導入するとともに、工程での洗浄においてはトリクロロエチレンの廃止に取り組んでまいりました。当連結会計年度もその水平展開の推進に力を注いでおります。

当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は41億9千6百万円であり、当社所有の工業所有権の総数は542件（国内135件、海外407件）であります。また、研究開発活動に従事する人員は247名であります。

当連結会計年度におけるおもな成果は次のとおりです。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1)電気ノイズ素子、焼損保護素子対応モーター（RS-555VX/RS-555PX/RS-555VD/RS-555PD）

電気ノイズ素子、焼損保護素子（サーキットブレーカー、PTC）をエンドベルに内蔵し、また一部電気ノイズ素子を外付け基板に実装した汎用電装モーターを開発しました。RS-555VX/RS-555PXにおきましては、CISPR25、GMW3100といった高度な電気ノイズ規格に対応し、焼損保護素子を装着したものであります。

(2)デジタルカメラズーム用モーター（FF-M10VA）

ズーム用モーターに必要とされる、低振動化・低騒音化を目指し、ギア比率を小さくするための高トルク化、ズームスピード安定化のための回転変動を抑えております。構造面では、モーター取付部とシャフト出寸法を高精度化し、ギアユニットとの取付精度向上を行っております。

(3)カーCDスレッド・ローディング用モーター（FF-030SA）

近年確立された静音化、低振動設計技術を用いて、同体積でより高トルク、高品質が求められるカーCD市場向けにスレッド・ローディング用モーターを開発しました。

(4)自動車用鏡面駆動・小型電動ミラー用モーター（FK-050PH）

ミラー内部に機能が追加（ウインカーやCCDカメラの内蔵など）されつつあり小スペースがトレンドの中、小型で高トルク、静音の電動ミラー用モーターの開発を行いました。重量比で約25%、体積比で約37%の小型化を実現しております。

(5)高級（プロ用）電動工具用モーター（RT-8B7WA）

大型電動工具プロ用での高負荷連続使用におけるモーターの発熱、温度上昇によるトルクダウンを改善。具体的には大型化による熱容量の向上、多溝化によるトルクリップルの低減、大電流に耐えるブラシ構造を対策として盛込み、現在のマブチのラインナップでは最大体積となるモーターの開発を行いました。

(6)小型パワーウインドウユニット（JM-578/LM-578/JM-658/LM-658）

従来の578シリーズをダイレクトコネクタおよび、モーター部分の小型化、競合各社と取付の互換性を考慮したモデルチェンジを行い、新たなラインナップとして開発をしました。

(7)カーAV、ナビゲーション用スピンドルブラシレスモーター（BSW64AA）

カーAV、ナビゲーション用の高倍速、薄型の要求に対してモーター外径φ28、DVDの4倍速（約6000r/min）の特性に合わせたブラシレスモーターを開発しました。

(8)環境対応エコモーター開発

平成18年7月の欧州WEEE/RoHS指令の施行に先駆け、欧州規制6物質を廃止したモーターの量産体制を確立しま

した。また、使用制限要請の強いポリ塩化ビニール（PVC）のリード線は代替物資の技術的評価を完了させ、新製品から採用が始まっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の我が国経済は広範な業種における企業収益の改善と家計消費の回復がみられました。また、世界経済も総じて消費や外需に支えられた緩やかな成長基調となりました。一方、原油や鉄鋼などの一部の素材価格高騰という業績にマイナスとなる要因も発生しております。

このような環境下、当社グループの業績につきましては成長戦略の基幹部分である自動車電装機器市場や情報・通信機器市場は堅調であったものの、音響・映像機器市場の業績低下をカバーするに至らず、全体として厳しい結果となりました。当連結会計年度のモーター販売数量は史上最高記録を更新した前連結会計年度の実績を下回る18億5千万個（前年同期比5.2%減）となり、売上高は939億円（前年同期比5.5%減）となりました。営業利益は81億円（前年同期比52.9%減）、経常利益は132億円（前年同期比33.1%減）、当期純利益は73億円（前年同期比44.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度の円の平均為替レートは、1 US\$に対し110.21円であり、前連結会計年度に比べ、1.97円（1.8%）の円安となりました。

売上高

売上高は939億円（前年同期比5.5%減）で、その大半を占めるモーター売上高は938億円（前年同期比5.5%減）となりました。自動車電装機器市場ならびに情報・通信機器市場において増収となったものの、音響・映像機器市場と家電機器・工具・玩具市場の減少をカバーするに至りませんでした。特に、音響・映像機器市場は、メモリーオーディオの普及によりCDプレーヤー用の販売が大幅に減少し、前年同期比24.6%減の減収となっております。なお、当連結会計年度における為替の影響は1円の円安で約6.8億円のプラス効果となっております。

営業利益

売上高が減少する一方、売上原価ならびに販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は81億円（前年同期比52.9%減）と前年同期比で91億円の減少となっております。これを要因別にみますと、まず、音響・映像機器市場を中心に販売数量が減少したことから営業利益に対し19億円のマイナス効果が発生しました。また、顧客志向型組織（MVU）の編成による市場ポートフォリオ管理を徹底して参りましたが、デジタル家電分野を中心としたセット品価格下落の影響などから、当社にとって低価格や原価率の高いモーターへの機種変化が進み、41億円のマイナス効果が発生しました。コストにつきましては、購買調達活動やマレーシア工場閉鎖などにより12億円のコストダウン効果を獲得したものの、操業度低下による単位あたり固定費の負担増ならびに販売費及び一般管理費の増加などにより28億円のコストアップが発生し、差引で16億円のマイナス効果が発生しております。これに加え、全調達額の約1/4を占める鋼材・銅材（電線）などの素材価格の高騰により、17億円のマイナス効果が発生しました。一方、円安の影響で営業利益に対し2億円のプラス効果がありました。なお、販売費及び一般管理費の増加は主に新社屋関連費用や技術関連のIT基盤整備に伴う支出増によるものです。以上、マーケットの変化と素材価格高騰という環境変化に対し、生産拠点のコストダウンなどで対応を図ってまいりましたが、マイナス要因をコストダウンで吸収するという結果に至りませんでした。

営業外収支（営業外収益・費用）

営業外収支は、前連結会計年度の24億円の収益（純額）から当連結会計年度は51億円の収益（純額）となりました。主な要因は円安推移により為替差益が16億円増加したことや金利上昇により受取利息が4億円増加したことによるものです。

特別損益（特別利益・損失）

特別損益は、前連結会計年度の1億円の損失（純額）から当連結会計年度は16億円の損失（純額）となりました。主な要因は連結子会社であるマブチモーターマレーシアの工場閉鎖に伴う損失11億円や旧本社社屋解体などに伴う固定資産除却損4億円の発生によるものです。

法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額の税金等調整前当期純利益に対する比率（税効果会計適用後の法人税等の負担率）は前連結会計年度32.0%に対し、当連結会計年度は36.6%に上昇しました。これは多額の為替差益を計上した日本国と海外の低税率国との利益認識場所の相違などによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度の132億円に対し、44.7%減の73億円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の316.14円に対し、180.72円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末比108億円増加し、2,273億円となりました。現金及び預金が50億円増加し、有形固定資産は19億円増加しておりますが、これは主に円安により外貨建て資産の換算額が増加したためです。また、投資有価証券は評価が改善したこと等により15億円の増加となりました。なお、当連結会計年度末の為替レートは、1US\$に対し118.07円であり、前連結会計年度に比べ、13.86円の円安となっております。

負債合計は、前連結会計年度末比5億円増加し、155億円となりました。生産子会社閉鎖損失引当金5億円は連結子会社であるマブチモーターマレーシアの閉鎖に伴う引当金であります。また、繰延税金負債の増加は主にその他有価証券評価差額金の増加に伴うものです。

資本合計は、前連結会計年度末比103億円増加し、2,118億円となりました。自己株式の取得により65億円の減少となりましたが、円安の影響で為替換算調整勘定がプラスに転じ99億円の増加、その他有価証券評価差額金が34億円の増加となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の93.1%から当連結会計年度末は93.2%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、110億円のキャッシュ・フロー収入であり、前連結会計年度より54億円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より110億円少ない7億円のキャッシュ・フロー支出となりました。これは主に、新本社社屋建設等による固定資産取得による支出や投資有価証券取得による支出が減少したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より129億円少ない103億円のキャッシュ・フロー支出となりました。これは自己株式の取得と配当金支払の減少によるものです。

なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物に係る換算差額は円安により60億円のプラスが発生しております。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の585億円から59億円増加し、645億円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用等があります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金で賄っております。なお、平成17年12月31日現在、当社グループにおける外部借入金の残高はありません。

当社は自己株式の取得について、平成14年3月に開催された定時株主総会の決議に基づき、200万株を238億円で、平成15年3月に開催された定時株主総会の決議に基づき、公開買付および市場買付けにより196万株を161億円で取得しました。また、平成16年3月に開催された定時株主総会において、定款の一部変更が承認され、自己株式の取得が取締役会決議により実施することが認められました。この変更により前連結会計年度において253万株を180億円で公開買付けにて、当連結会計年度において100万株を65億円で市場買付けにて取得しております。これらの自己株式は当面、金庫株として保有しております。今後の自己株式の取得に関しましては、株価や経営環境の状況に応じ、資本政策および株主の利益還元の一方法として、適時、機動的に実施を検討してまいります。

利益配当につきましては、従来から長期安定的な配当として1株当たり50円を普通配当、事業成果として連結純利益の20%を1株当りに換算した額を特別配当とし、これらを合計した金額を年間配当金として実施してまいり

ましたが、当期末配当から以下のとおり、普通配当部分を見直すことといたしました。

現在の経営環境の下で、設備投資、キャッシュ・フローの状況と今後の推移、内部留保などを勘案し、事業投資および財務の健全性を維持し、よりバランスの取れた利益還元を行うため、配当水準を見直し、定額の普通配当部分について現行の年間50円を年間60円に変更することといたしました。また、これに伴い、当期末の普通配当金は従来の25円から5円増額した30円といたしました。なお、特別配当は従来とおりといたしました。これにより、連結ベースの配当性向は、前期36.4%、当期50.9%となっております。

当社グループは、今後とも、事業収益の成長と営業活動によるキャッシュ・フロー収入の増加を図り、健全な財務構造を維持しつつ、適切な株主還元を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、本社新社屋の建設および小型モーターの生産設備を中心に全体で55億4千3百万円の投資を実施いたしました。

主な内容として、生産子会社における設備の更新および新製品の量産のための設備投資34億5千3百万円、当社における新本社社屋建設13億4千4百万円、および研究開発等の設備投資7億4千6百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金にて充当しており、外部からの資金調達は行っておりません。

当連結会計年度におきまして、新本社社屋建設に伴う建物除却損失を405百万円計上しております(ただし、旧建物解体に係る費用224百万円を含んでおります。)

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社および松戸工場 (千葉県松戸市)	会社統括業務、 研究開発業務、 販売業務	研究開発、 管理および 生産設備	10,408	418	4,138 (67,106)	833	15,800	651 [85]
技術センター (千葉県印旛郡本埜村)	研究開発業務	研究開発設 備	3,229	256	1,677 (42,506)	172	5,336	112 [2]

(2) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
萬宝至実業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	小型モーター ならびに部品 の製造・販売	生産設備	839	4,860	[284,990]	413	6,114	26,254 []
萬宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーター ならびに部品 の製造・販売	生産設備	1,436	1,145	[154,660]	306	2,887	4,673 [14]
萬宝至馬達瓦房店有限公司 (中国瓦房店市)	小型モーター ならびに部品 の製造・販売	生産設備	68	36	[40,886]	16	121	3,218 [3]
華測電機江蘇有限公司 (中国江蘇省吳江市)	小型モーター ならびに部品 の製造・販売	生産設備	979	963	[122,457]	143	2,086	2,504 []
マブチモーター ベトナムリミテッド (ベトナムドンナイ省 ピエンホア市)	小型モーター ならびに部品 の製造・販売	生産設備	1,868	2,213	[65,402]	271	4,353	6,944 []
東莞萬宝至電機設備製造 有限公司 (中国広東省東莞市 莞龍路段獅龍路)	小型モーター の部品ならび に生産設備の 製造・販売	生産設備	913	711	[37,005]	115	1,740	801 []

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 在外子会社の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については、[]で外書しております。

4 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
萬宝至実業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	建物	297,220	465

(注) 年間賃借料は、深圳市宝安区外経発展総公司等との委託加工契約に基づくものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資は、40億7千8百万円を計画しております。重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設・改修等

会社名 (所在地)	事業内容	設備の 主な内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
マブチモーター株式会社 (千葉県松戸市)	会社統括業務・研究 開発業務、販売業務 等	研究開発 設備	874	166	自己資金	平成18年1月	平成18年12月
萬宝至実業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	704	134	自己資金	平成18年1月	平成18年12月
萬宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	382	72	自己資金	平成18年1月	平成18年12月
華測電機江蘇有限公司 (中国江蘇省呉江市)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	642	122	自己資金	平成18年1月	平成18年12月
マブチモーターベトナムリミテッド (ベトナムドンナイ省ビエンホア 市)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	149	28	自己資金	平成18年1月	平成18年12月
マブチモーターダナンリミテッド (ベトナムダナン市)	小型モーターならび に部品の製造・販売	建物 生産設備	1,460 235	260	自己資金 自己資金	平成17年9月 平成18年1月	平成18年8月 平成18年12月
東莞萬宝至電機設備製造有限公司 (中国広東省東莞市莞龍路段獅龍 路)	小型モーターの部品 ならびに生産設備の 製造・販売	生産設備	284	54	自己資金	平成18年1月	平成18年12月
その他の生産・販売子会社	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	226	43	自己資金	平成18年1月	平成18年12月
合計			4,959	881			

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
マブチモーターマレーシアセンデ ィリアンベルハド (マレーシアペラ州チモール)	小型モーターならび に部品の製造・販 売	建物	469	平成18年12月	すでに生産停止している ため能力の減少はなし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成10年3月27日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当会社の発行する株式の総数は、1億株とする。
ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,075,881	47,075,881	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	47,075,881	47,075,881		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年1月1日～ 平成10年12月31日	77,356	47,075,881	194	20,704	193	20,419

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		87	41	253	300	7	16,061	16,749	
所有株式数 (単元)		79,752	2,069	30,095	138,592	52	219,587	470,147	61,181
所有株式数の 割合(%)		16.96	0.44	6.40	29.48	0.01	46.71	100	

(注) 1 自己株式7,514,118株は「個人その他」に75,141単元および「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイ エフ シー サブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,844	6.04
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,692	5.72
馬淵 隆一	千葉県松戸市常盤平6丁目5 2	2,500	5.31
馬淵 保	千葉県松戸市串崎南町4丁目1番	2,158	4.58
馬淵 喬	千葉県松戸市串崎南町32 2	2,157	4.58
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決裁 業務室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,734	3.69
財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430	1,500	3.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,322	2.81
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	1,078	2.29
有限会社ブルミエ	千葉県松戸市紙敷519 2	1,034	2.20
計		19,023	40.41

(注) 1 当社の自己株式7,514,118株は上記の表から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

3 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、次項のとおり大量保有報告書または変更報告書により報告を受けておりますが、平成17年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	平成17年10月7日	2,390	5.08
ゴールドマンサックス ジャパン リミテッド その他 共同保有者2名	平成17年10月11日	5,835	12.40
ピーター キャンドイル アンド アソシエイツ(パミ ューダ)リミテッド その他共同保有者1名	平成17年10月17日	3,303	7.02
モルガンスタンレー ジャパン リミテッド その他共 同保有者7名	平成18年1月11日	3,067	6.52
テンプルトン グローバル アドバイザーズ リミテッ ド その他共同保有者9名	平成18年1月13日	3,847	8.17
計		18,444	39.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,514,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,500,600	395,006	同上
単元未満株式	普通株式 61,181		同上
発行済株式総数	47,075,881		
総株主の議決権		395,006	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	7,514,100		7,514,100	15.96
計		7,514,100		7,514,100	15.96

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月7日決議)	1,000,000	7,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	6,559,557,000
残存決議株式数及び価額の総額		440,443,000
未行使割合(%)	0.00	6.29

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,000,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

(1) 基本方針

当社は従来から、会社の成長・発展に必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しては、長期安定的な配当と業績に応じた増配・株式分割などの利益還元を積極的に行うことを基本的な方針として臨んでまいりました。

この方針の下、配当につきましては、これまで安定的な配当として普通株式1株につき年50円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20%を1株当たり換算した金額を特別配当として加算することにしておりましたが、この度、設備投資およびキャッシュ・フローの状況と今後の推移ならびに内部留保などを勘案し、現在の経営環境下で、よりバランスのとれた利益還元を行うため、配当水準を見直し、定額の普通配当部分を年50円から60円に変更することといたしました。

(2) 当期の配当金

当期末の配当金につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり普通配当を従来の25円から5円増額して30円とし、これに特別配当として20円を加え、50円といたしました。なお、平成17年9月に1株当たり42円（普通配当25円、特別配当17円）の中間配当を実施いたしましたので、年間配当額は1株当たり92円（普通配当55円、特別配当37円）となります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月16日

(3) 内部留保について

企業価値の増大を図るため、将来の成長に必要な研究開発・設備投資および既存事業体質の一層の強化のために充当いたします。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	13,900	13,900	11,190	8,280	7,490
最低（円）	8,790	9,360	7,820	6,950	5,510

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	6,450	6,290	5,860	5,860	6,770	6,750
最低（円）	6,190	5,700	5,540	5,510	5,660	6,180

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	馬淵 隆一	昭和7年9月13日生	昭和29年1月 昭和33年8月 昭和59年3月 昭和60年3月 平成15年3月	当社の前身である東京科学工業株式会社を創立、専務取締役就任 当社を設立、専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	2,500
取締役社長	代表取締役	亀井 慎二	昭和20年7月28日生	昭和39年3月 平成5年4月 平成9年3月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成15年3月	当社入社 当社業革推進本部副本部長兼企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任、管理部門統括 当社代表取締役専務取締役就任 マブチモーターベトナムリミテッド董事長就任 当社代表取締役社長就任(現)	3
常務取締役		羽淵 展世	昭和17年10月10日生	昭和46年2月 昭和60年7月 昭和61年3月 平成11年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年3月	当社入社 当社購買部購買課長就任 萬宝至実業有限公司董事総経理就任 当社取締役就任 東莞萬宝至電機設備製造有限公司董事長就任(現) 萬宝至実業有限公司董事長就任(現) 当社常務取締役就任(現) 萬宝至馬達大連有限公司董事長就任(現) 萬宝至精工香港有限公司董事長(現)兼総経理就任 萬宝至馬達瓦房店有限公司董事長就任(現) マブチモーターベトナムリミテッド董事長就任(現) マブチモーターダナンリミテッド董事長就任(現)	1
取締役		孫 睿哲	昭和8年10月1日生	昭和31年6月 昭和44年3月 昭和50年3月 平成元年10月 平成5年3月 平成5年5月 平成5年11月 平成6年4月	台湾聯美電子公司入社 華洲電機工業股份有限公司入社、副総経理就任 同社董事総経理就任 マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現) 華洲電機工業股份有限公司董事長就任(現) 華洲電機江蘇有限公司董事長就任(現) 萬宝至馬達股份有限公司董事長就任(現)	4
取締役	生産本部長	中西 征也	昭和16年8月4日生	昭和39年5月 平成9年5月 平成12年9月 平成13年3月 平成17年10月	馬淵商事株式会社入社 マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド代表取締役社長就任 当社生産管理部長就任 当社取締役就任(現) 当社生産本部長就任(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	上原 靖夫	昭和16年10月6日生	昭和39年11月 平成5年4月 平成5年11月 平成12年9月 平成13年3月 平成13年5月 平成14年11月 平成15年3月	馬淵商事株式会社入社 マブチモーターアメリカコーポレーション代表取締役社長就任(現) マブチモーターヨーロッパゲーエムベア代表取締役社長就任(現) 当社営業部長就任 当社取締役就任(現) マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド代表取締役社長就任(現) 万宝至馬達上海有限公司董事長就任(現) 当社営業本部長就任(現)	3
取締役	管理本部長	西村 俊六	昭和20年5月2日生	昭和45年11月 平成9年9月 平成12年9月 平成13年3月 平成17年10月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所入所 当社入社 当社経営管理部長就任 当社取締役就任(現) 当社管理本部長就任(現)	1
取締役	技術本部長	杉本 良則	昭和18年9月23日生	昭和41年4月 平成11年1月 平成11年7月 平成15年3月 平成15年3月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 当社入社 当社技術部長就任 当社技術本部長就任(現) 当社取締役就任(現)	0
常勤監査役		岩倉 淳	昭和12年3月31日生	昭和34年3月 昭和59年1月 平成7年3月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年4月	当社入社 当社人事部長就任 当社常勤監査役就任(現) 萬宝至実業有限公司監察人就任(現) 萬宝至馬達大連有限公司監事就任(現) 華潤電機江蘇有限公司監事就任(現) マブチモーターベトナムリミテッド監査役就任(現)	17
監査役		安藤 一郎	昭和11年12月15日生	昭和46年4月 昭和60年3月	第一東京弁護士会登録 当社監査役就任(現)	3
監査役		長瀬 有三郎	昭和10年10月19日生	昭和46年4月 平成10年3月	第一東京弁護士会登録 当社監査役就任(現)	
監査役		矢崎 豊国	昭和12年11月15日生	昭和40年9月 昭和51年5月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人榮光会計事務所(現新日本監査法人)代表社員就任 新日本監査法人退所 公認会計士矢崎豊国事務所開設所長(現) 当社監査役就任(現) 株式会社ナガワ監査役就任(現)	1
計						2,536

(注) 安藤一郎、長瀬有三郎、矢崎豊国の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、小型モーター事業を通じた「国際社会への貢献とその継続的拡大」を経営理念に掲げ、その実現にこそ当社の存立意義があるものと認識しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスは、この経営理念の実現をサポートする経営管理体制およびそれを維持するための経営上の諸施策から成るものと考えます。従って、適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、維持することは、マネジメントの最も重要な責務の一つであります。当社グループは、その基本的なあり方に関して以下のように考えております。

経営上の意思決定と効率的な業務執行が明確な区分をもって行われ、責任の所在が明らかであること。

適切な内部統制組織が構築され、運用されていること。すなわち、内部牽制システムと経営監視体制が有効に機能していること。

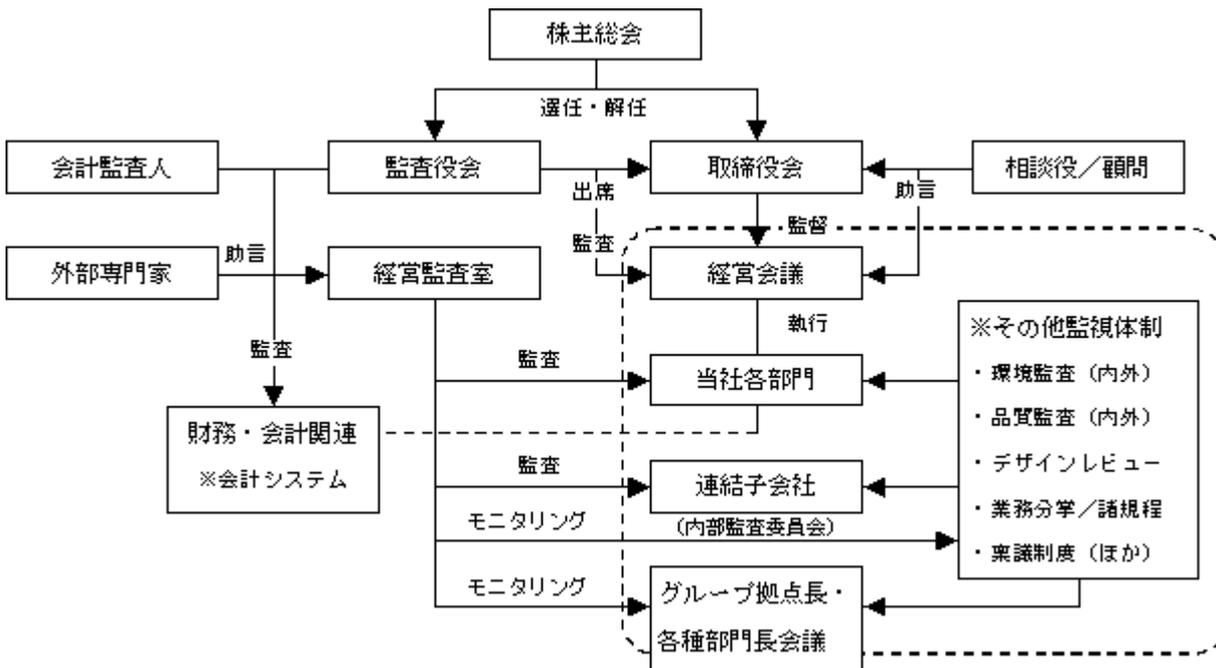
企業文化として、グループ全社員が、企業倫理とコンプライアンスの実践こそが活性度の高い社員と組織を支えているという認識を共有していること。

ステークホルダーに対し、公平、適時、明瞭に企業経営情報の開示を行っていること。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、商法に規定する会社の機関、会計監査人等が、それぞれ法令に基づく機能を果たし、加えて当社独自で設置する経営会議、経営監査室その他の業務執行や内部統制に係る組織、ならびに外部専門家の関与等によって全体の体制が構築され、運営されております。

また、当社の海外グループ会社においても、当該拠点国の法令等に基づく機関等、およびこれを補完する内部組織、外部専門家によって内部統制が実施されるとともに、グループ経営ビジョンを通じてグローバルに企業文化や価値観を共有し、海外拠点経営者会議や各種グループ部門長会議の開催、当社経営監査室によるグループ会社の業務監査の実施等によって、グループ全体の内部統制機能の向上に努めております。



当社の具体的な機関の内容および内部統制の状況は以下のとおりであります。

取締役会と経営会議：

経営上の意思決定は当社の経営環境を熟知し業務に精通した8名の取締役（うち7名国内在勤）から構成される取締役会、および国内在勤の取締役から成る「経営会議」において行われます。取締役会は、法令に定める重要事項の決定を行い、必要に応じて適宜開催し（当期23回開催）、経営会議は取締役会を補完し、機動的な意思決定を行うと同時に取締役による業務執行について相互監視機能を果たしております。

経営監視体制

(ア) 監査役会：

監査役会は社外監査役4名（うち弁護士2名、公認会計士1名）から構成され、各監査役は、監査役会で決定した監査基準・方針・計画・業務分担に従い、取締役等の業務執行監査を行っております。具体的には、取締役会、経営会議のすべてに1名以上の監査役が出席し、主として適法性の観点から取締役の意思決定・業務執行を監視するとともに、必要に応じて各取締役の業務執行状況について直接聴取または書面の提出を求めるなどしてその機能を補完し、加えて内部統制の仕組みの維持・改善に関する提言・助言を行っております。

(イ) 経営監査室：

グローバルな経営監視機能を強化するため、社長直轄の組織として経営監査室（常勤2名、外部専門家の定期的参画）を設置し、適宜監査役（会）と連携しながらグループ各社の内部統制組織（子会社「内部監査委員会」を含む）の有効性、手続き・ルール等についてコンプライアンスの継続的な監視を実施し、マネジメントにフィードバックする体制を確立しております。

(ウ) 会計監査およびその他の経営監視体制：

会計監査につきましては、当社は新日本監査法人と監査契約を締結し、商法監査および証券取引法監査を受けております。新日本監査法人は、独立の第三者としての立場から監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、監査過程で指摘される内部統制組織の要改善事項も含めて、監査講評事項に対し、適時に対処しております。

なお、平成17年12月期における監査の体制は以下のとおりです。

・ 監査業務を執行する公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員 石原良一（3年）、小野信行（3年）、石川純夫（7年）

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 7名

このほか、内外の監査人による環境監査、生産活動に対する品質監査、研究開発活動に対するデザイン・レビュー、稟議制度等もグループ的視野で導入し、重要な経営監視体制として機能しております。また、当社の取締役を経験した相談役（1名）、顧問（1名）による定期的な相談、アドバイス、経営上の指摘を受け、経営監視の一助としております。

内部統制組織のメンテナンス

内部統制組織はコーポレート・ガバナンスの基盤であり、特に経常的業務の執行組織・手続きにビルトインされた内部牽制システムは不正・誤謬の防止に有効であり、当社およびグループ各社の内部組織、業務分掌をはじめ組織・業務関連諸規程を適宜見直し、その継続的なメンテナンスを行っております。

コンプライアンス文化

当社は創業後、早期に経営理念を掲げ、それに基づき行動指針を設定し、今日までグループ企業に文化として定着させる取り組みを行ってまいりました。この経営理念を頂点に置き、21世紀のマブチモーターのあるべき姿を示す「マブチの経営ビジョン」を策定しております。その中で、仕事を通じた社会貢献と他人に対する公平・公正性を強調し、全社員共通の価値観とすることを求めています。

企業経営情報の開示

当社は、ステークホルダーに対して経営情報を適切に報告し説明するため、グループ内規程を制定し、当社広報および経理部門を中心に各関係部門およびグループ各社の経営責任者との連携の下、公平・適時かつ明瞭な情報開示を心がけております。

また、法令や諸制度に基づく情報開示のほか、投資家、アナリストに対する経常的な質疑応答、中間・期末決算に関するアナリスト説明会、英文による情報開示の拡充を含むインターネット・ホームページによる投資家情報の提供等を行っており、今後もIRの工夫・充実に努め、透明度の高い経営内容を継続的に開示してまいります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止または低減ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、リスク・マネジメント委員会を設置し、全グループ的視野で定性的・定量的にリスクを抽出・評価し、対策計画を策定、展開しております。また、緊急時の連絡体制および初動体制の確保を目的として、グループ緊急対策本部組織を構成し、有事に備えた体制を整備しております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度に当社（親会社）の取締役および監査役に支払われた報酬および賞与は、以下のとおりです。

当社取締役に対する報酬総額	117百万円（報酬限度額：月額1,500万円以内）
当社監査役に対する報酬総額	28百万円（報酬限度額：月額300万円以内）
利益処分による役員賞与金総額	68百万円（うち監査役賞与金：7百万円）

上記の支払総額は使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与支払額を含んでおりません。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対して支払うべき報酬の額は以下のとおりです。

当期の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額	31百万円
上記以外の報酬の額	0百万円

(6) 会社と会社の社外役員等との利害関係の概要

当社の社外監査役4名および会計監査人は、当社と何ら利害関係を有しておらず、経営監視機能の独立性・実効性は十分に確保されております。

(7) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間の実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた最近1年間の活動といたしましては、まず4月に、役員、従業員の日常の行動の観点から当社グループ経営ビジョンをより具体化した、「マブチモーター・コンプライアンスマニュアル」を策定し、当社総務部にコンプライアンス推進事務局を設置して、役員およびすべての従業員を対象とした定期的なコンプライアンス教育活動を開始いたしました。また10月には、当社において「本部制」組織を導入し、4名の取締役本部長が各々統括する機能部門の執行監視責任（結果責任）を負うことを明確にいたしました。さらに12月には、海外生産子会社における内部統制組織として「内部監査委員会」を設置させ、定期的な内部監査の実施と当社経営監査室への結果報告を義務付ける等、グループ内部統制の強化を図りました。

今後も、経営環境の変化、社会諸制度の変更等を注意深く評価し、当社の経営理念と企業目的の実現に貢献するコーポレート・ガバナンスを維持継続してまいります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)および第64期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表ならびに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)および第65期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		56,390		61,399	
2 受取手形及び売掛金		13,235		14,407	
3 有価証券		10,772		11,325	
4 棚卸資産		16,430		17,061	
5 繰延税金資産		1,593		1,132	
6 その他		1,557		2,384	
貸倒引当金		267		344	
流動資産合計		99,713	46.1	107,365	47.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		41,419		44,866	
減価償却累計額		22,376	19,043	24,217	20,648
(2) 機械装置及び運搬具		42,551		48,057	
減価償却累計額		32,125	10,426	36,798	11,259
(3) 工具・器具及び備品		14,211		15,622	
減価償却累計額		11,822	2,389	13,132	2,490
(4) 土地			6,173		6,198
(5) 建設仮勘定			1,673		1,106
有形固定資産合計		39,705	18.3	41,703	18.3
2 無形固定資産		528	0.2	602	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	74,130		75,668	
(2) 長期貸付金		338		224	
(3) 繰延税金資産		157		142	
(4) その他		1,916		1,670	
貸倒引当金		1		1	
投資その他の資産合計		76,541	35.4	77,704	34.2
固定資産合計		116,775	53.9	120,009	52.8
資産合計		216,489	100.0	227,375	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	3,094	5.1	2,877	4.4
2 未払法人税等		2,562		891	
3 賞与引当金		396		293	
4 生産子会社閉鎖損失 引当金				558	
5 その他		4,968		5,300	
流動負債合計		11,021		9,920	
固定負債					
1 繰延税金負債		3,017	1.8	4,847	2.4
2 退職給付引当金		379		122	
3 役員退職給与引当金		446		484	
4 その他		81		124	
固定負債合計		3,924		5,579	
負債合計		14,945	6.9	15,500	6.8
(資本の部)					
資本金		20,704	9.6	20,704	9.1
資本剰余金		20,419	9.4	20,419	9.0
利益剰余金		224,816	103.9	228,319	100.4
その他有価証券評価差額金		611	0.3	4,034	1.8
為替換算調整勘定		6,863	3.2	3,115	1.4
自己株式	3	58,145	26.9	64,718	28.5
資本合計		201,543	93.1	211,875	93.2
負債資本合計		216,489	100.0	227,375	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			99,347	100.0		93,927	100.0
売上原価			63,329	63.7		66,479	70.8
売上総利益			36,018	36.3		27,447	29.2
販売費及び一般管理費	1		18,705	18.9		19,298	20.5
営業利益			17,312	17.4		8,149	8.7
営業外収益							
1 受取利息		1,563			2,032		
2 受取配当金		172			137		
3 為替差益		414			2,029		
4 スクラップ材料売却収入		442			829		
5 その他		375	2,968	3.0	548	5,577	5.9
営業外費用							
1 株式関係費		86			83		
2 棚卸資産廃棄損	2	110					
3 遊休資産減価償却費		56			32		
4 土壌修復関係費					193		
5 貸倒引当金繰入	3	1					
6 その他		229	483	0.5	167	477	0.5
経常利益			19,797	19.9		13,250	14.1
特別利益							
1 前期損益修正益		0			3		
2 固定資産処分益	4	129			29		
3 償還差益		400					
4 その他		1	531	0.5		33	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	5	203			478		
2 臨時退職金	6	448			59		
3 投資有価証券売却損					15		
4 生産子会社閉鎖損失	7		651	0.6	1,131	1,685	1.8
税金等調整前当期純利益			19,676	19.8		11,597	12.3
法人税、住民税及び 事業税		6,889			4,277		
法人税等調整額		585	6,304	6.3	30	4,247	4.5
少数株主利益			93	0.1			
当期純利益			13,279	13.4		7,350	7.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,419		20,419
資本剰余金期末残高			20,419		20,419
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			216,890		224,816
利益剰余金増加高					
当期純利益		13,279	13,279	7,350	7,350
利益剰余金減少高					
1 配当金		5,225		3,772	
2 役員賞与		127		74	
(うち監査役賞与)		(10)	5,353	(7)	3,847
利益剰余金期末残高			224,816		228,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	19,676	11,597
2		減価償却費	5,241	5,734
3		退職給付引当金の減少額	532	230
4		生産子会社閉鎖損失引当金の増加額		558
5		受取利息及び受取配当金	1,736	2,169
6		為替差損(益)	387	1,220
7		有形固定資産除売却損	73	267
8		売上債権の減少額	801	236
9		棚卸資産の減少額(増加)	1,968	1,329
10		仕入債務の増加額(減少)	217	943
11		その他	216	216
		小計	21,945	14,943
12		利息及び配当金の受取額	1,737	2,162
13		利息の支払額	0	13
14		法人税等の支払額	7,206	6,058
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			16,475	11,034
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	5,849	5,712
2		有価証券の売却による収入	13,677	8,881
3		固定資産の取得による支出	12,175	5,411
4		固定資産の売却による収入	144	502
5		投資有価証券の取得による支出	14,017	6,558
6		少数株主からの株式買取による支出	1,710	
7		投資有価証券の売却による収入	7,437	7,193
8		その他	741	384
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			11,752	719
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		配当金の支払額	5,220	3,771
2		自己株式の取得による支出	18,062	6,572
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			23,282	10,343
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			931	6,026
現金及び現金同等物の増加額(減少)				
			19,491	5,997
現金及び現金同等物の期首残高				
			78,089	58,598
現金及び現金同等物の期末残高				
			58,598	64,596

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 萬宝至実業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬宝至馬達股份有限公司(台湾)、萬宝至馬達大連有限公司(中国)、華洩電機工業股份有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華洩電機江蘇有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ドイツ)、萬宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、東莞萬宝至電機設備製造有限公司(中国)、萬宝至精工香港有限公司(香港)、萬宝至馬達上海有限公司(中国)</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産、華洩電機香港有限公司(香港)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 萬宝至実業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬宝至馬達股份有限公司(台湾)、萬宝至馬達大連有限公司(中国)、華洩電機工業股份有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華洩電機江蘇有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ドイツ)、萬宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、東莞萬宝至電機設備製造有限公司(中国)、萬宝至精工香港有限公司(香港)、萬宝至馬達上海有限公司(中国)</p> <p>上記のうち、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産、マブチモーター코리아株式会社(韓国)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった華洩電機香港有限公司(香港)は、当連結会計年度において清算いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 上記の1(2)に記載した非連結子会社</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は下記の子会社を除き、一致しております。 連結子会社のうち、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド（マレーシア）は、平成17年11月に会社の解散を決議したため、決算日を平成17年11月29日としており、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、11月30日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>棚卸資産</p> <p>a 当社 総平均法による原価法 ただし、原材料のうち市中相場のある非鉄金属（銅）および貴金属（金・銀・パラジウム）の素材については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年 また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社 主として定額法</p>	<p>棚卸資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 主として総平均法による原価法（会計処理の変更） 当連結会計年度において、連結子会社のうち萬宝至実業有限公司（香港）は原価法から低価法への変更を行っており、これにより棚卸資産評価損74百万円を計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は74百万円減少しております。これは現地会計基準変更にとまなうものですが、対応に調整期間を要したため下期に変更したもので、上期において変更した場合の影響額は77百万円です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>a 当社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。 (連結子会社は該当ありません。)</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 連結子会社の一部は、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>役員退職給与引当金 当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (連結子会社は該当ありません。)</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引は主に当社において行われており、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度に発生した連結調整勘定については、金額が僅少であるため、当連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「スクラップ材料売却収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「スクラップ材料売却収入」の金額は262百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 営業外費用の「土壌修復関係費」は、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「土壌修復関係費」の金額は14百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費は158百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円</p> <p>2</p> <p>3 連結会社の保有する提出会社の株式の数 普通株式 6,511,971株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 47,075,881株であります。</p>	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 102百万円</p> <p>2 マレーシアの連結子会社の閉鎖に伴う臨時退職金 および建物、土地使用権に係る処分損の見積額を 引当計上しております。</p> <p>3 連結会社の保有する提出会社の株式の数 普通株式 7,514,118株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 47,075,881株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目およ び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,416百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、 4,035百万円であります。</p> <p>2 連結子会社で臨時的に発生したもので原価性のな いものであります。</p> <p>3 ゴルフ会員権に係る繰入額であります。</p> <p>4 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203百万円</td> </tr> </table> <p>6 台湾の連結子会社2社およびマレーシアの連結子 会社の希望退職募集に伴うものであります。</p> <p>7</p>	運賃・荷造費	1,242百万円	給与手当	7,416百万円	賞与引当金繰入額	379百万円	退職給付費用	487百万円	役員退職給与引当金繰入額	38百万円	法定福利費・福利厚生費	1,106百万円	減価償却費	1,382百万円	研究費	657百万円	貸倒引当金繰入額	110百万円	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	工具・器具及び備品	35百万円	計	129百万円	建物及び構築物	62百万円	機械装置及び運搬具	83百万円	工具・器具及び備品等	57百万円	計	203百万円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目およ び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,121百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、 4,196百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478百万円</td> </tr> </table> <p>6 香港の連結子会社の人員削減によるものでありま す。</p> <p>7 マレーシアの連結子会社の閉鎖に伴うもので臨時 退職金および固定資産処分損等であります。</p>	運賃・荷造費	1,227百万円	給与手当	7,121百万円	賞与引当金繰入額	280百万円	退職給付費用	419百万円	役員退職給与引当金繰入額	38百万円	法定福利費・福利厚生費	1,125百万円	減価償却費	1,836百万円	研究費	589百万円	貸倒引当金繰入額	73百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	工具・器具及び備品	1百万円	計	29百万円	建物及び構築物	413百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	工具・器具及び備品	50百万円	計	478百万円
運賃・荷造費	1,242百万円																																																																		
給与手当	7,416百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	379百万円																																																																		
退職給付費用	487百万円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	38百万円																																																																		
法定福利費・福利厚生費	1,106百万円																																																																		
減価償却費	1,382百万円																																																																		
研究費	657百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	110百万円																																																																		
建物及び構築物	60百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	32百万円																																																																		
工具・器具及び備品	35百万円																																																																		
計	129百万円																																																																		
建物及び構築物	62百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	83百万円																																																																		
工具・器具及び備品等	57百万円																																																																		
計	203百万円																																																																		
運賃・荷造費	1,227百万円																																																																		
給与手当	7,121百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	280百万円																																																																		
退職給付費用	419百万円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	38百万円																																																																		
法定福利費・福利厚生費	1,125百万円																																																																		
減価償却費	1,836百万円																																																																		
研究費	589百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	73百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	28百万円																																																																		
工具・器具及び備品	1百万円																																																																		
計	29百万円																																																																		
建物及び構築物	413百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																		
工具・器具及び備品	50百万円																																																																		
計	478百万円																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 56,390百万円	現金及び預金勘定 61,399百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,243百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,052百万円
有価証券勘定 10,772百万円	有価証券勘定 11,325百万円
価値の変動についてリスクを負う有価証券 5,321百万円	価値の変動についてリスクを負う有価証券 5,075百万円
現金及び現金同等物 58,598百万円	現金及び現金同等物 64,596百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
工具・器具・備品等	工具・器具・備品等
取得価額相当額 165百万円	取得価額相当額 百万円
減価償却累計額相当額 165百万円	減価償却累計額相当額 百万円
期末残高相当額 0百万円	期末残高相当額 百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 0百万円	1年以内 百万円
1年超 百万円	1年超 百万円
合計 0百万円	合計 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料 18百万円	支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 18百万円	減価償却費相当額 0百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	710	714	4	1,180	1,191	11
	小計	710	714	4	1,180	1,191	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	33,999	31,074	2,925	30,000	27,836	2,163
	小計	33,999	31,074	2,925	30,000	27,836	2,163
合計		34,709	31,789	2,920	31,180	29,028	2,152

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,915	4,746	1,831	2,969	6,465	3,495
	債券						
	社債	10,638	10,725	86	10,035	10,237	202
	その他	15,013	15,528	514	10,301	13,877	3,575
	小計	28,568	31,000	2,432	23,306	30,580	7,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	140	114	25	86	82	4
	債券						
	社債	8,513	7,267	1,246	9,236	8,848	387
	その他	3,232	3,096	135	7,784	7,669	114
	小計	11,886	10,479	1,407	17,106	16,600	506
合計		40,455	41,479	1,024	40,413	47,181	6,767

前連結会計年度 (平成16年12月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式および投資信託についての減損処理はありません。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、40%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度 (平成17年12月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式および投資信託についての減損処理はありません。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、40%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
			199		15

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度 (平成17年12月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	4,274	4,158
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・フ ァンド 非上場株式等	4,259 109	4,260 110
(3) 非連結子会社株式	70	102
合計	8,713	8,632

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)				当連結会計年度(平成17年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	2,169	18,720	8,414	23,397	2,000	16,558	7,646	24,061
コマーシャル・ペー パー	4,274				4,158			
その他		7,282	1,652		826	9,046	382	
合計	6,444	26,003	10,067	23,397	6,985	25,605	8,028	24,061

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)および通貨オプション取引、ならびに製品の原材料の一部として使用する金、銀およびパラジウムの地金について将来の価格変動リスクに備えるため一部貴金属の先物買建予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、一定期間先までに回収が予測される外貨建債権から同期間中に決済が予測される外貨建債務を差引いた額(外貨建純債権(債務))および外貨預金を対象とし、外貨預金等の残高の範囲内で行っております。貴金属先物買建予約取引は、在庫状況および地金市場情報を基に生産計画に見合う量を先物買建予約取引を行っており、「現物引受」の方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、上記(2)に既述の外貨建純債権(債務)および外貨預金の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジするためのものであります。貴金属先物買建予約取引は、市場安定価格ヘッジとして使用しております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項の(6)重要なヘッジ会計の方法参照)を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格の変動であり、信用リスクは取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性があります。なおデリバティブ取引は、大手の金融機関および貴金属業者の高格付を有する会社のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引および通貨オプション取引については、経営管理部において集中管理しており、定期的に経営管理部長を通じて取締役会に報告しております。貴金属先物買建予約取引については、担当取締役により決裁された条件で予約し、経営会議において実施内容を確認する体制をとっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 期末残高のあるもののうち、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引および通貨オプション取引については、経理部において集中管理しており、定期的に管理本部長を通じて取締役会に報告しております。貴金属先物買建予約取引については、担当取締役により決裁された条件で予約し、経営会議において実施内容を確認する体制をとっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連（先物為替予約取引および通貨オプション取引）

前連結会計年度（平成16年12月31日）

期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成17年12月31日）

期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(2) 商品関連（貴金属先物予約取引）

前連結会計年度（平成16年12月31日）

当連結会計年度末においては、貴金属先物予約取引の残高はございません。

当連結会計年度（平成17年12月31日）

当連結会計年度末においては、貴金属先物予約取引の残高はございません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務(百万円)	7,108	7,125
年金資産(百万円)	6,597	6,984
未積立退職給付債務(+)(百万円)	510	140
未認識数理計算上の差異(百万円)	131	33
連結貸借対照表計上額純額(+) (百万円)	379	107
前払年金費用(百万円)		15
退職給付引当金(-)(百万円)	379	122

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
勤務費用(百万円)	507	479
利息費用(百万円)	123	122
期待運用収益(百万円)	51	56
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	27	18
退職給付費用(+ + +) (百万円)	607	563

(注) 1 上記退職給付費用以外に、臨時退職金を計上しており、前連結会計年度448百万円、当連結会計年度481百万円(臨時退職金59百万円および生産子会社閉鎖損失に含まれる臨時退職金421百万円)を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	1.0	1.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産および固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,589百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">4,974百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,855百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 <u>1,266百万円</u></p> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,017百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">21.6%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">16.3%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">10.1%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.0%</td> </tr> </table>	棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	1,367百万円	投資有価証券評価損否認	1,871百万円	ゴルフ会員権評価損否認	133百万円	その他有価証券評価差額金	95百万円	減価償却費繰入超過額	201百万円	未払事業税等	272百万円	退職給付引当金	123百万円	役員退職給与引当金	180百万円	その他	343百万円	繰延税金資産合計	4,589百万円	在外連結子会社の留保利益	4,974百万円	固定資産圧縮積立金	117百万円	その他有価証券評価差額金	508百万円	その他	254百万円	繰延税金負債合計	5,855百万円	流動資産	繰延税金資産	1,593百万円	固定資産	繰延税金資産	157百万円	固定負債	繰延税金負債	3,017百万円	法定実効税率 (調整)	41.7%	在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額	21.6%	在外連結子会社との税率差異	16.3%	税額控除	10.1%	在外子会社の留保利益	5.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産および固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,929百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">4,440百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,503百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 <u>3,573百万円</u></p> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,847百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">28.6%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.7%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.6%</td> </tr> </table>	棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	1,160百万円	有価証券評価損否認	200百万円	投資有価証券評価損否認	1,671百万円	ゴルフ会員権評価損否認	125百万円	減価償却費繰入超過額	224百万円	未払事業税等	96百万円	退職給付引当金	0百万円	役員退職給与引当金	195百万円	その他	255百万円	繰延税金資産合計	3,929百万円	在外連結子会社の留保利益	4,440百万円	固定資産圧縮積立金	113百万円	その他有価証券評価差額金	2,733百万円	その他	215百万円	繰延税金負債合計	7,503百万円	流動資産	繰延税金資産	1,132百万円	固定資産	繰延税金資産	142百万円	固定負債	繰延税金負債	4,847百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額	28.6%	在外連結子会社との税率差異	11.7%	税額控除	15.6%	在外子会社の留保利益	4.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%
棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	1,367百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	1,871百万円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	133百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	95百万円																																																																																																										
減価償却費繰入超過額	201百万円																																																																																																										
未払事業税等	272百万円																																																																																																										
退職給付引当金	123百万円																																																																																																										
役員退職給与引当金	180百万円																																																																																																										
その他	343百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	4,589百万円																																																																																																										
在外連結子会社の留保利益	4,974百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	117百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	508百万円																																																																																																										
その他	254百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	5,855百万円																																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	1,593百万円																																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	157百万円																																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	3,017百万円																																																																																																									
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																																																										
在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額	21.6%																																																																																																										
在外連結子会社との税率差異	16.3%																																																																																																										
税額控除	10.1%																																																																																																										
在外子会社の留保利益	5.1%																																																																																																										
その他	0.2%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																																																																										
棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	1,160百万円																																																																																																										
有価証券評価損否認	200百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	1,671百万円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	125百万円																																																																																																										
減価償却費繰入超過額	224百万円																																																																																																										
未払事業税等	96百万円																																																																																																										
退職給付引当金	0百万円																																																																																																										
役員退職給与引当金	195百万円																																																																																																										
その他	255百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,929百万円																																																																																																										
在外連結子会社の留保利益	4,440百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	113百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,733百万円																																																																																																										
その他	215百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	7,503百万円																																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	1,132百万円																																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	142百万円																																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	4,847百万円																																																																																																									
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																										
在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額	28.6%																																																																																																										
在外連結子会社との税率差異	11.7%																																																																																																										
税額控除	15.6%																																																																																																										
在外子会社の留保利益	4.6%																																																																																																										
その他	0.5%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)および当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,395	56,795	8,289	13,866	99,347		99,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,365	39,918	0	0	82,283	(82,283)	
計	62,760	96,714	8,289	13,866	181,631	(82,283)	99,347
営業費用	55,756	86,655	8,151	13,881	164,445	(82,410)	82,035
営業利益又は営業損失 ()	7,003	10,058	137	14	17,185	127	17,312
資産	63,492	86,087	4,225	5,968	159,774	56,714	216,489

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,040	52,725	8,118	13,043	93,927		93,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,190	40,222	29	0	78,442	(78,442)	
計	58,230	92,948	8,148	13,043	172,370	(78,442)	93,927
営業費用	55,576	88,602	8,084	12,877	165,140	(79,363)	85,777
営業利益	2,654	4,346	63	165	7,229	920	8,149
資産	64,131	95,758	4,788	5,514	170,193	57,182	227,375

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム

(2) アメリカ 米国

(3) ヨーロッパ ドイツ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度106,273百万円、当連結会計年度110,835百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

なお、配賦不能費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高（百万円）	9,091	13,914	64,801	87,807
連結売上高（百万円）				99,347
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.2	14.0	65.2	88.4

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,728	13,068	61,199	82,996
連結売上高（百万円）				93,927
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.3	13.9	65.2	88.4

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域.....米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域.....ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域.....中国・香港、シンガポール他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）および当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
1株当たり純資産額	4,966.70円	5,354.64円
1株当たり当期純利益	316.14円	180.72円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
当期純利益（百万円）	13,279	7,350
普通株主に帰属しない金額（百万円）	74	36
（うち利益処分による役員賞与金）	(74)	(36)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,205	7,313
普通株式の期中平均株式数（株）	41,770,076	40,469,851

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		20,868		22,117	
2 受取手形		460		239	
3 売掛金	1	12,848		13,571	
4 有価証券		8,495		9,164	
5 商品		1,270		1,261	
6 製品		32		15	
7 原材料		355		158	
8 仕掛品		21		63	
9 貯蔵品		83		85	
10 繰延税金資産		567		286	
11 関係会社短期貸付金		344		172	
12 未収入金	1	265		317	
13 その他		230		94	
貸倒引当金		13		14	
流動資産合計		45,831	26.8	47,532	27.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,498		21,846	
減価償却累計額		9,305	12,193	9,080	12,766
(2) 構築物		1,867		2,314	
減価償却累計額		1,367	499	1,421	893
(3) 機械及び装置		2,874		2,933	
減価償却累計額		2,182	692	2,254	678
(4) 車両及び運搬具		153		130	
減価償却累計額		137	16	119	11
(5) 工具・器具及び備品		4,636		4,657	
減価償却累計額		3,673	963	3,651	1,006
(6) 土地			5,990		5,996
(7) 建設仮勘定			656		63
有形固定資産合計		21,012	12.3	21,417	12.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		5		5	
(2) 施設利用権		2		1	
無形固定資産合計		8	0.0	7	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		74,050		75,554	
(2) 関係会社株式		14,125		14,158	
(3) 出資金		13		13	
(4) 関係会社出資金		11,304		13,664	
(5) 関係会社長期貸付金		1,393		1,048	
(6) 長期前払費用		2		22	
(7) 繰延税金資産		1,901			
(8) 役員退職年金積立基金		239			
(9) 一時払保険金		933		895	
(10) その他		86		85	
貸倒引当金		2		2	
投資その他の資産合計		104,049	60.9	105,441	60.4
固定資産合計		125,069	73.2	126,866	72.7
資産合計		170,901	100.0	174,398	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	8,052		10,145	
2 未払金	1	818		814	
3 未払費用		417		398	
4 未払法人税等		2,335		554	
5 前受金		33		364	
6 預り金		229		206	
7 賞与引当金		396		293	
流動負債合計		12,282	7.2	12,778	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 繰延税金負債				455	
2 退職給付引当金		289			
3 役員退職給与引当金		446		484	
4 その他		29		74	
固定負債合計		764	0.4	1,014	0.6
負債合計		13,046	7.6	13,792	7.9
(資本の部)					
資本金	2	20,704	12.1	20,704	11.9
資本剰余金					
1 資本準備金		20,419		20,419	
資本剰余金合計		20,419	11.9	20,419	11.7
利益剰余金					
1 利益準備金		3,819		3,819	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		179		173	
(2) 別途積立金		155,519		164,019	
3 当期末処分利益		14,746		12,154	
利益剰余金合計		174,265	102.0	180,167	103.3
その他有価証券評価差額金		609	0.4	4,032	2.3
自己株式	3	58,145	34.0	64,718	37.1
資本合計		157,854	92.4	160,606	92.1
負債資本合計		170,901	100.0	174,398	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	167			153		
2 商品等売上高	1	62,592	62,760	100.0	58,077	58,230	100.0
売上原価							
1 期首製品・商品棚卸高		1,309			1,303		
2 当期製品製造原価		139			111		
3 当期商品仕入高	1	42,516			41,729		
4 他勘定からの受入高	2	72			77		
合計		44,037			43,221		
5 他勘定への振替高	3	25			26		
6 期末製品・商品棚卸高		1,303			1,276		
7 原材料評価損		88	42,797	68.2		41,918	72.0
売上総利益			19,962	31.8		16,311	28.0
販売費及び一般管理費	4		12,959	20.6		13,657	23.4
営業利益			7,003	11.2		2,654	4.6
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		183			333		
2 有価証券利息		901			847		
3 受取配当金	1	10,142			7,895		
4 為替差益		527			2,030		
5 雑収入		194	11,949	19.0	368	11,475	19.7
営業外費用							
1 株式関係費		86			83		
2 土壌修復関係費					193		
3 関係会社設備処分関係費		15			20		
4 関係会社設備稼働補償費		169			39		
5 雑支出		92			43		
6 貸倒引当金繰入	5	1	365	0.6		381	0.7
経常利益			18,587	29.6		13,748	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 償還差益		400			
2 貸倒引当金戻入額		0	400		0.0
特別損失					
1 固定資産処分損	6	60		474	
2 投資有価証券売却損			60	15	489
税引前当期純利益			18,927		13,258
法人税、住民税 及び事業税		5,527		3,197	
法人税等調整額		442	5,969	318	3,516
当期純利益			12,958		9,742
前期繰越利益			4,384		4,116
中間配当額			2,596		1,703
当期末処分利益			14,746		12,154

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		126	20.4	149	25.6
労務費			310	50.0	304	52.1
経費			183	29.6	130	22.3
(うち減価償却費)			(100)		(88)	
当期総製造費用			620	100.0	585	100.0
期首仕掛品棚卸高	2		100		21	
他勘定からの受入高			6			
合計			728		606	
期末仕掛品棚卸高	3		21		63	
他勘定への振替高			567		432	
当期製品製造原価				139		111

(脚注)

摘要	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
原価計算の方法	工程別実際原価計算を採用しており、製品および半製品の予定と実際の原価差額は、半期毎に調整しております。	同左
1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。		
賞与引当金繰入額	17百万円	12百万円
2 他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。		
雑収入からの受入高	6百万円	百万円
3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。		
固定資産勘定への振替高	11百万円	2百万円
棚卸資産への振替高	48百万円	52百万円
販売費及び一般管理費等への振替高	507百万円	376百万円
営業外費用等への振替高	百万円	0百万円
合計	567百万円	432百万円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			14,746		12,154
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	1	6	6	6	6
合計			14,752		12,160
利益処分数額					
1 配当金		2,068		1,978	
2 役員賞与金		68		29	
(うち監査役賞与金)		(7)		(7)	
3 任意積立金					
別途積立金		8,500	10,636	6,100	8,107
次期繰越利益			4,116		4,053

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>						
<p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法 デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法 デリバティブ 同左</p>						
<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料(下記(2)を除く) 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料のうち市中相場のある非鉄金属(銅)および貴金属(金・銀・パラジウム)の素材 総平均法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料(下記(2)を除く) 同左</p> <p>(2) 原材料のうち市中相場のある非鉄金属(銅)および貴金属(金・銀・パラジウム)の素材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="191 1500 702 1612"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・車両及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械及び装置・車両及び運搬具	4～11年	工具・器具及び備品	2～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物・構築物	3～50年						
機械及び装置・車両及び運搬具	4～11年						
工具・器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕入計上基準 海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕入計上基準 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「土壌修復関係費」は、前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「土壌修復関係費」の金額は14百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費は158百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記したもの以外でおもなものの</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,825百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	売掛金	10,230百万円	未収入金	166百万円	買掛金	7,825百万円	未払金	110百万円	<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記したもの以外でおもなものの</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	売掛金	10,630百万円	未収入金	114百万円	買掛金	9,992百万円	未払金	190百万円
売掛金	10,230百万円																
未収入金	166百万円																
買掛金	7,825百万円																
未払金	110百万円																
売掛金	10,630百万円																
未収入金	114百万円																
買掛金	9,992百万円																
未払金	190百万円																
<p>2 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <p>(1) 会社が発行する株式総数 (普通株式) 100,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>(2) 発行済株式総数 (普通株式) 47,075,881株</p>	<p>2 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>																
<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,511,971株</td> </tr> </table>	普通株式	6,511,971株	<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,514,118株</td> </tr> </table>	普通株式	7,514,118株												
普通株式	6,511,971株																
普通株式	7,514,118株																
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は609百万円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は4,032百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。	1 関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。
売上高 42,365百万円	売上高 38,190百万円
仕入高 40,134百万円	仕入高 40,174百万円
受取配当金 9,983百万円	受取配当金 7,784百万円
2 他勘定からの受入高の内訳	2 他勘定からの受入高の内訳
固定資産からの受入高 10百万円	固定資産からの受入高 3百万円
棚卸資産等からの受入高 61百万円	棚卸資産等からの受入高 73百万円
計 72百万円	計 77百万円
3 他勘定への振替高の内訳	3 他勘定への振替高の内訳
販売費及び一般管理費等への振替高 25百万円	販売費及び一般管理費等への振替高 26百万円
4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。	4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。
運賃・荷造費 355百万円	運賃・荷造費 286百万円
給与手当 5,199百万円	支払賠償金 869百万円
賞与引当金繰入額 379百万円	給与手当 4,812百万円
退職給付費用 409百万円	賞与引当金繰入額 280百万円
役員退職給与引当金繰入額 38百万円	退職給付費用 391百万円
法定福利費・福利厚生費 871百万円	役員退職給与引当金繰入額 38百万円
減価償却費 977百万円	法定福利費・福利厚生費 880百万円
研究費 621百万円	減価償却費 1,439百万円
消耗品費 781百万円	研究費 562百万円
支払手数料 1,100百万円	消耗品費 862百万円
	支払手数料 1,127百万円
なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。	なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。
販売費 15%	販売費 12%
一般管理費 85%	一般管理費 88%
また、一般管理費に含まれている研究開発費は3,998百万円であります。	また、一般管理費に含まれている研究開発費は4,111百万円であります。
5 ゴルフ会員権に係る繰入額であります。	5
6 固定資産処分損の内訳	6 固定資産処分損の内訳
	除却損 売却損
建物 6百万円	建物 405百万円 百万円
機械及び装置 26百万円	機械及び装置 23百万円 百万円
車輛運搬具 百万円	車輛運搬具 0百万円 百万円
工具・器具及び備品等 27百万円	工具・器具及び備品等 45百万円 0百万円
計 60百万円	計 473百万円 0百万円
	上記、除却損のうち建物(405百万円)は、新本社社屋工事にともなう旧建物解体に係る費用(224百万円)を含んでおります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
工具・器具・備品等	工具・器具・備品等
取得価額相当額 165百万円	取得価額相当額 百万円
減価償却累計額相当額 165百万円	減価償却累計額相当額 百万円
期末残高相当額 0百万円	期末残高相当額 百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 0百万円	1年以内 百万円
1年超 百万円	1年超 百万円
合計 0百万円	合計 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料 18百万円	支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 18百万円	減価償却費相当額 0百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,871百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,095百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,469百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	160百万円	未払事業税等	272百万円	投資有価証券評価損否認	1,871百万円	減価償却費繰入超過額	192百万円	役員退職給与引当金	180百万円	ゴルフ会員権評価損否認	133百万円	退職給付引当金	116百万円	その他有価証券評価差額金	95百万円	その他	72百万円	繰延税金資産合計	3,095百万円	固定資産圧縮積立金	117百万円	その他有価証券評価差額金	508百万円	繰延税金負債合計	626百万円	繰延税金資産(負債)の純額	2,469百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,871百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,733百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,847百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	118百万円	未払事業税等	82百万円	投資有価証券評価損否認	1,871百万円	減価償却費繰入超過額	209百万円	役員退職給与引当金	195百万円	ゴルフ会員権評価損否認	125百万円	退職給付引当金	6百万円	その他	79百万円	繰延税金資産合計	2,677百万円	固定資産圧縮積立金	113百万円	その他有価証券評価差額金	2,733百万円	繰延税金負債合計	2,847百万円	繰延税金資産(負債)の純額	169百万円
賞与引当金繰入超過額	160百万円																																																						
未払事業税等	272百万円																																																						
投資有価証券評価損否認	1,871百万円																																																						
減価償却費繰入超過額	192百万円																																																						
役員退職給与引当金	180百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	133百万円																																																						
退職給付引当金	116百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	95百万円																																																						
その他	72百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,095百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	117百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	508百万円																																																						
繰延税金負債合計	626百万円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	2,469百万円																																																						
賞与引当金繰入超過額	118百万円																																																						
未払事業税等	82百万円																																																						
投資有価証券評価損否認	1,871百万円																																																						
減価償却費繰入超過額	209百万円																																																						
役員退職給与引当金	195百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	125百万円																																																						
退職給付引当金	6百万円																																																						
その他	79百万円																																																						
繰延税金資産合計	2,677百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	113百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	2,733百万円																																																						
繰延税金負債合計	2,847百万円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	169百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		受取配当金益金不算入	0.1%	法人税額の特別控除額	2.4%	外国税額控除	7.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	0.2%	法人税額の特別控除額	3.6%	外国税額控除	9.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%																										
法定実効税率	41.7%																																																						
(調整)																																																							
受取配当金益金不算入	0.1%																																																						
法人税額の特別控除額	2.4%																																																						
外国税額控除	7.9%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
受取配当金益金不算入	0.2%																																																						
法人税額の特別控除額	3.6%																																																						
外国税額控除	9.7%																																																						
その他	0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,889.81円	1株当たり純資産額	4,058.90円
1株当たり当期純利益	308.60円	1株当たり当期純利益	240.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (百万円)	12,958	9,742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	68	29
(うち利益処分による役員賞与金)	(68)	(29)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,890	9,713
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,770,076	40,469,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,233.25	1,973
		シャープ株式会社	452,000	810
		北海道電力株式会社	260,000	624
		京セラ株式会社	65,000	559
		株式会社バンダイナムコホールディングス	237,000	408
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	405	379
		株式会社マキタ	125,000	362
		株式会社りそなホールディングス	664.20	315
		中国電力株式会社	125,600	286
		九州電力株式会社	90,200	230
		その他(17銘柄)	775,010	696
計		2,132,112.45	6,647	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	オリックスコマーシャルペーパー	2,000	1,997
		SPARC 2 LIMITED SERIES FN9 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		EARLS FOUR LTD SER-980 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		小計	4,000	3,997
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ノルトライン・ヴェストファーレン州	1,000	1,000
		CDC IXIS CAPITAL ユーロ円建社債	1,000	1,000
		CDC IXIS CAPITAL ユーロ円建社債	1,000	1,000
		CDC IXIS CAPITAL ユーロ円建社債	1,000	1,000
		CDC IXIS CAPITAL ユーロ円建社債	500	470
		ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000
		パークレイズ銀行 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		クレディ アグリコル インドスエズ銀行ユーロ円建社債	1,000	1,000
		MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
		MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
		MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
		MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
		UBS AG JERSEY BRANCH ユーロ円建社債	1,000	1,000
		SPARC 2 LIMITED SERIES AR9 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		EARLS FOUR LTD SER - 712 ユーロ円建社債	710	710
		KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU ユーロ円建社債	1,000	1,000
		NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	1,000
		NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	1,000
		NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	1,000
		GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000
		GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000
		GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000
BNP PARIBAS FRN 19DEC2017 S2447 ユーロ円建社債	1,000	1,000		
BNP PARIBAS FRN 29SEP2014 S5482 ユーロ円建社債	1,000	1,000		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
	BNP PARIBAS FRN 29SEP2020 S7826 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	BNP PARIBAS FRN 07DEC2020 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	MARC FIN LTD FRN 27MAY2009 SM84 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	MARC FIN LTD FRN 19JUL2012 SM91 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	小計	29,210	29,180
その他 有価証券	モルガン・スタンレー第6回円貨社債	1,000	1,005
	モルガン・スタンレー第7回円貨社債	1,000	989
	第30回東日本旅客鉄道普通社債	1,000	999
	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション第8回円貨社債	1,000	1,002
	第1回バイエルン州立銀行期限前償還条項付円貨債券	1,500	1,502
	スウェーデン国立住宅金融公社 ユーロ円建社債	1,000	1,014
	KOMATSU FINANCE AMERICA INC ユーロ円建社債	1,000	1,008
	VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE NV ユーロ円建社債	1,000	1,000
	アメリカホンダファイナンス ユーロ円建社債	2,000	1,995
	ジエネラルエレクトリックキャピタルコープ ユーロ円建社債	1,000	1,004
	MCDONALD'S CORP ユーロ円建社債	1,000	972
	SEA CDO LTD 29DEC2010 ユーロ円貨社債	1,000	1,004
	スウェーデン輸出信用銀行・ドル建社債	10,000千米ドル	1,145
	アメリカホンダファイナンス ドル建社債	5,000千米ドル	568
	トヨタモータークレジット ドル建社債	5,000千米ドル	559
	国際復興開発銀行・ドル建社債	5,000千米ドル	566
	DEUTSCHE BANK AG LONDON ドル建社債	5,000千米ドル	582
	DEUTSCHE BANK AG LONDON ドル建社債	5,000千米ドル	591
	DEUTSCHE BANK AG LONDON ドル建社債	5,000千米ドル	562
	BAYERISCHE LANDES BANK ドル建社債	10,000千米ドル	1,009
	小計		19,086
	計		52,264

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	連結業績株オープン(大和証券投資信託委託)	750,000,000	826
		MMF(野村アセットマネジメント)	310,628,640	310
		MMF(国際投信投資顧問)	1,761,389,897	1,761
		MMF(大和証券投資信託委託)	1,173,072,093	1,173
		MMF(第一勧業アセットマネジメント)	1,015,342,656	1,015
		外貨建MMF(メリルリンチ・インベストメント・マネージャー ズ・エル・ピー)	677千米ドル	79
		小計		5,166
投資 有価証券	その他 有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド(野村アセットマネジメント)	500,000,000	431
		経営改革オープン(野村アセットマネジメント)	51,000	462
		エブリワン(スパークス・アセット・マネジメント投信)	46,300	670
		短期公社債ファンド:メガ・フロート(シティグループ・ アセット・マネジメント)	150,000	1,434
		日本債券オープン(新光投信)	514,614,345	483
		ジャパンニューエイジオープン(新光投信)	311,500,000	431
		JF小型株オープン(ジェー・ピー・モルガン・フレミング・ アセット・マネジメント・ジャパン)	27,000	382
		DKAジャパンオープン(第一勧業アセットマネジメント)	1,400,000,000	1,008
		JF ACTIVE OPEN(ジェー・ピー・モルガン・フレミング・ アセット・マネジメント・ジャパン)	369,236,884	1,041
		DA VINCI(ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメン ト)	1,003,189,001	1,044
		モルガン・スタンレー・ジャパン・グロース・ファンド(モルガ ン・スタンレー・アセット・マネジメント投信)	475,000,000	808
		メリルリンチ日本小型株オープン(メリルリンチ・インベストメ ント・マネージャーズ)	148,513,623	800
		DIAMエコ・ファンド(興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	903,670,080	938
		ニッセイ日本株オープン(ニッセイアセットマネジメント)	1,000,000,000	939
		公社債投信5月号(三菱UFJ投信)	500,000,000	499
		公社債投信6月号(三菱UFJ投信)	1,100,000,000	1,098
		公社債投信7月号(三菱UFJ投信)	500,000,000	499
		公社債投信8月号(三菱UFJ投信)	1,400,000,000	1,399
		公社債投信9月号(三菱UFJ投信)	500,000,000	499
		公社債投信10月号(新光投信)	100,000,000	100

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)
	公社債投信11月号(新光投信)	100,000,000	100
	公社債投信7月号(第一勸業アセットマネジメント)	200,000,000	200
	公社債投信8月号(第一勸業アセットマネジメント)	60,000,000	60
	公社債投信10月号(第一勸業アセットマネジメント)	50,000,000	50
	ホープ1号(国際投信投資顧問)	2,021,597,473	2,022
	ホープ2号(国際投信投資顧問)	1,621,663,062	1,621
	ホープ3号(国際投信投資顧問)	609,804,028	609
	DEUTSCHE YEN PORTFOLIO-DEUTSCHE MONEY PLUS (ディー・ダブリュー・エス・インベストメント・エス・エー)	100,000	1,002
	小計		20,640
	計		25,806

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,498	1,535	1,187	21,846	9,080	781	12,766
構築物	1,867	461	13	2,314	1,421	64	893
機械及び装置	2,874	253	194	2,933	2,254	241	678
車両及び運搬具	153		22	130	119	3	11
工具・器具及び備品	4,636	552	532	4,657	3,651	443	1,006
土地	5,990	6		5,996			5,996
建設仮勘定	656	1,967	2,561	63			63
有形固定資産計	37,678	4,777	4,511	37,943	16,526	1,534	21,417
無形固定資産							
電話加入権				5			5
電信加入権				0	0	0	0
施設利用権				16	15	1	1
無形固定資産計				22	15	1	7
長期前払費用	4	21		26	4	1	22

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下により「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。なお、電信加入権(216千円)は貸借対照表上では電話加入権と合わせて表示しております。

2 「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

新本社工屋建設に伴う増加

(建物)	1,483百万円
(構築物)	364百万円
(工具・器具及び備品)	143百万円
(土地)	6百万円
(建設仮勘定)	1,604百万円
計	3,602百万円

3 「当期減少額」の主なものは、次のとおりであります。

新本社工屋建設に伴い除却した額

(建物)	1,187百万円
新本社工屋建設に伴い本勘定及び関連経費に振り替えた額 (建設仮勘定)	2,258百万円

4 「当期償却額」の内訳は次のとおりであります。

製造原価	89百万円
販売費及び一般管理費	1,441百万円
営業外費用(雑支出)	7百万円
計	1,537百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		20,704			20,704
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(47,075,881)	()	()	(47,075,881)
	普通株式（百万円）	20,704			20,704
	計（株）	(47,075,881)	()	()	(47,075,881)
	計（百万円）	20,704			20,704
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	19,869			19,869
	合併差益（百万円）	550			550
	計（百万円）	20,419			20,419
利益準備金 及び任意 積立金	(利益準備金)（百万円）	3,819			3,819
	(任意積立金)				
	固定資産 圧縮積立金 1（百万円）	179		6	173
	別途積立金 2（百万円）	155,519	8,500		164,019
	計（百万円）	155,699	8,500	6	164,193
	合計（百万円）	159,518	8,500	6	168,012

- (注) 1 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 2 当期増加額は、前期決算の利益処分(8,500百万円)によるものであります。
 3 当期末における自己株式数は、7,514,118 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	15		15	16
賞与引当金	396	293	396		293
役員退職給与引当金	446	38			484

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	7,029
定期預金	9,043
自由金利型定期預金	6,039
別段預金	2
計	22,114
合計	22,117

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機株式会社三田製作所	179
フマキラー株式会社	19
UNIVERSAL INDUSTRIA METALURGICA LTDA	10
リコーエレメックス株式会社	6
東芝ホームテクノ株式会社	5
その他	17
合計	239

(b) 決済期日別内訳

期日	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	計
受取手形 (百万円)	46	42	63	83	2	0	239

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
マブチモーターヨーロッパエムベーター	3,779
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	2,171
マブチモーターアメリカコーポレーション	1,800
萬宝至実業有限公司	1,362
万宝至馬達上海有限公司	1,261
その他	3,197
合計	13,571

(b) 回収及び滞留状況

区分	期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (C) $(A) + (B) \times 100$	回転率 (B) $\{ (A) + (D) \} \div 2$	滞留期間 365 回転率
金額	12,848	58,776	58,053	13,571	81.1%	4.5回	82.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産

科目	小型モーター	工具・機器	その他	合計 (百万円)
商品	1,210	51		1,261
製品	0	15		15
原材料	143	15		158
仕掛品	0	63		63
貯蔵品			85	85
計	1,354	144	85	1,584

固定資産
(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
萬宝至実業有限公司	6,132
華洲電機工業股份有限公司	4,525
マブチモーターアメリカコーポレーション	557
株式会社マブチ興産	70
萬宝至馬達股份有限公司	1,704
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	73
マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド	591
萬宝至精工香港有限公司	471
マブチモーター코리아株式会社	32
計	14,158

(ロ) 関係会社出資金

関係会社名	金額(百万円)
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー	90
萬宝至馬達大連有限公司	6,500
華洲電機江蘇有限公司	2,181
マブチモーターベトナムリミテッド	3,722
萬宝至馬達上海有限公司	60
マブチモーターダナンリミテッド	1,109
計	13,664

流動負債
(イ) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
萬宝至実業有限公司	7,104
萬宝至馬達大連有限公司	1,795
マブチモーターベトナムリミテッド	834
華洲電機江蘇有限公司	246
東京税関	77
その他	86
合計	10,145

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券不所持・喪失・汚損・毀損に基づく再発行請求により株券を交付する場合無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(http://www.mabuchi-motor.co.jp/ja_JP/index.html)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------|---------------------|---------------------|---------------------------------|---------------------------|
| (1) | 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成16年12月1日
至 平成16年12月31日) | 平成17年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成17年1月1日
至 平成17年1月31日) | 平成17年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成17年2月1日
至 平成17年2月28日) | 平成17年3月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第64期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日) | 平成17年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成17年3月1日
至 平成17年3月30日) | 平成17年4月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 半期報告書 | (中間会計期間
(第65期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日) | 平成17年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成17年11月7日
至 平成17年11月30日) | 平成17年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成17年12月1日
至 平成17年12月31日) | 平成18年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成18年1月1日
至 平成18年1月31日) | 平成18年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成18年2月1日
至 平成18年2月28日) | 平成18年3月15日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | (事業年度
(第64期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日) | 平成18年3月23日
関東財務局長に提出。 |
| (12) | 半期報告書の訂正
報告書 | (中間会計期間
(第65期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日) | 平成18年3月23日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石原 良一

関与社員 公認会計士 小野 信行

関与社員 公認会計士 石川 純夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 良一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石原 良一

関与社員 公認会計士 小野 信行

関与社員 公認会計士 石川 純夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 良一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。